令 和 7 年 度

愛 西 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

愛 西 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見　・・・・・・　1

水道事業会計決算審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・４６

下水道事業会計決算審査意見　・・・・・・・・・・・・・・６６

注　記

(1)　比率　・・・　原則として、小数点第２位を四捨五入した。
(2)　「0.0」　・・・　該当数値はあるが単位未満のもの。
(3)　「　－　」・・・　比較不能なもの又は該当数値のないもの。
(4)　構成比　・・・　合計が100.0となるよう一部調整した。

一　般　会　計

特　別　会　計

８愛西監第４８号
令和８年７月３１日

愛西市長　日永　貴章　様

愛西市監査委員　戸谷　静治

愛西市監査委員　中村　文武

令和７年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和７年度愛西市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　１　各会計の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２　財政分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　　(1)　財政構造の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　　(2)　将来にわたる財政負担　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　３　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　(1)　総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　(2)　款別決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　ア　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　　イ　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　４　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　　(1)　総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　　(2)　国民健康保険特別会計（事業勘定）　・・・・・・・・・・・・　29
　　(3)　国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）　・・・・・・・・　31
　　(4)　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
　　(5)　介護保険特別会計（保険事業勘定）　・・・・・・・・・・・・　33
　５　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　　(1)　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　　(2)　物品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
　　(3)　基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
　６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38

決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

令和７年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　愛西市一般会計歳入歳出決算

同　　愛西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同　　愛西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　愛西市介護保険特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月２３日まで

第３　審査の方法

市長より審査に付された、令和７年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数が正確であるか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については正確かつ適正に表示されていると認められた。

第５　決算の概要

１　各会計の総括

令和７年度における愛西市一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額	45,537,387,941　円
歳　出　決　算　額	44,373,213,976　円
歳入歳出差引額	1,164,173,965　円

一般会計、特別会計別内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決　算　総　額		46,423,560,000	45,537,387,941	44,373,213,976	1,164,173,965
内訳	一般会計	32,237,245,000	31,760,756,507	30,805,086,801	955,669,706
	特別会計	14,186,315,000	13,776,631,434	13,568,127,175	208,504,259

この決算額のうちには一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金が含まれているため、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算額		43,742,992,190	41,835,773,144	1,907,219,046
内訳	一般会計	31,729,425,815	28,267,645,969	3,461,779,846
	特別会計	12,013,566,375	13,568,127,175	△ 1,554,560,800

総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
歳　入　決　算　額	45,537,387,941	43,904,156,407	1,633,231,534	103.7
歳　出　決　算　額	44,373,213,976	42,519,532,523	1,853,681,453	104.4
歳入歳出差引額	1,164,173,965	1,384,623,884	△ 220,449,919	84.1
翌年度へ繰り越すべき財源	7,443,000	36,438,000	△ 28,995,000	20.4
実　質　収　支　額	1,156,730,965	1,348,185,884	△ 191,454,919	85.8

実質収支額は、1,156,730,965円の黒字で、前年度と比較すると191,454,919円（14.2％）の減少となっている。

2　財政分析

（1）　財政構造の状況

「令和７年度地方財政状況調査表」等により、財政指標の状況をみると、次のとおりである。

ア　実質収支比率の推移

（単位：％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度
実質収支比率	5.8	7.2

イ　財政力指数の推移

（単位：千円、指数）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度
基準財政収入額	8,270,468	7,989,843
基準財政需要額	14,246,626	13,743,349
財政力指数	0.58	0.59

ウ　経常収支比率の推移

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度
経常経費充当一般財源	15,692,600	15,419,397
経常一般財源	16,654,655 (16,654,655)	16,246,777 (16,186,777)
経常収支比率	94.2 (94.2)	94.9 (95.3)

※ 表中（ ）内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたものである。

エ　公債費負担比率の推移

（単位：％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度
公債費負担比率	10.0	10.1

（２） 将来にわたる財政負担

ア　市債の推移

（単位：千円、人）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度
市債残高	16,975,682	16,290,925
総人口	59,670	60,228
１人当たり市債残高	284	270

3　一般会計

（1）　総　括

一般会計の予算現額は32,237,245,000円であるが、これは当初予算額29,006,000,000円に補正予算額2,410,890,000円と継続費及び繰越事業費繰越額820,355,000円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額	31,760,756,507	円
歳　出　決　算　額	30,805,086,801	円
歳入歳出差引額	955,669,706	円

決算額を年度比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
予　算　現　額	32,237,245,000	30,997,574,840	1,239,670,160	104.0
歳　入　決　算　額	31,760,756,507	30,023,391,858	1,737,364,649	105.8
歳　出　決　算　額	30,805,086,801	28,848,798,603	1,956,288,198	106.8
歳入歳出差引額	955,669,706	1,174,593,255	△ 218,923,549	81.4
翌年度へ繰り越すべき財源	7,443,000	36,438,000	△ 28,995,000	20.4
実　質　収　支　額	948,226,706	1,138,155,255	△ 189,928,549	83.3

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市税	8,077,588,000	8,392,843,198	8,184,134,850	9,710,531	198,997,817	101.3	97.5
2 地方譲与税	281,475,000	294,237,000	294,237,000	0	0	104.5	100.0
3 利子割交付金	4,900,000	16,147,000	16,147,000	0	0	329.5	100.0
4 配当割交付金	56,000,000	101,822,000	101,822,000	0	0	181.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	64,000,000	148,924,000	148,924,000	0	0	232.7	100.0
6 法人事業税交付金	110,000,000	152,107,000	152,107,000	0	0	138.3	100.0
7 地方消費税交付金	1,500,000,000	1,591,009,000	1,591,009,000	0	0	106.1	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	117	117	0	0	11.7	100.0
9 環境性能割交付金	90,000,000	82,576,000	82,576,000	0	0	91.8	100.0
10 地方特例交付金	47,000,000	67,374,000	67,374,000	0	0	143.3	100.0
11 地方交付税	6,276,158,000	6,341,291,000	6,341,291,000	0	0	101.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,519,000	6,519,000	0	0	93.1	100.0
13 分担金及び負担金	284,745,000	273,504,104	268,480,148	725,846	4,298,110	94.3	98.2
14 使用料及び手数料	206,227,000	199,925,742	199,286,742	0	639,000	96.6	99.7
15 国庫支出金	5,651,872,000	5,034,197,603	5,012,997,603	0	21,200,000	88.7	99.6
16 県支出金	2,449,786,000	2,333,144,082	2,317,744,082	0	15,400,000	94.6	99.3
17 財産収入	115,711,000	117,044,415	117,044,415	0	0	101.2	100.0
18 寄附金	130,200,000	112,762,307	112,762,307	0	0	86.6	100.0
19 繰入金	2,568,947,000	2,568,135,692	2,568,135,692	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	1,174,593,000	1,174,593,255	1,174,593,255	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	345,642,000	373,290,690	357,471,296	0	15,819,394	103.4	95.8
22 市債	2,795,400,000	2,646,100,000	2,646,100,000	0	0	94.7	100.0
合計	32,237,245,000	32,027,547,205	31,760,756,507	10,436,377	256,354,321	98.5	99.2

歳入決算額は31,760,756,507円で、予算現額に対して476,488,493円（1.5％）下回り、調定額に対する収入率は99.2％で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は10,436,377円で、前年度と比べて999,783円の減少となっており、収入未済額は256,354,321円で、前年度と比べて68,418,205円の減少となった。

なお、市税以外で収入未済額の主なものは国庫支出金である。

歳入決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

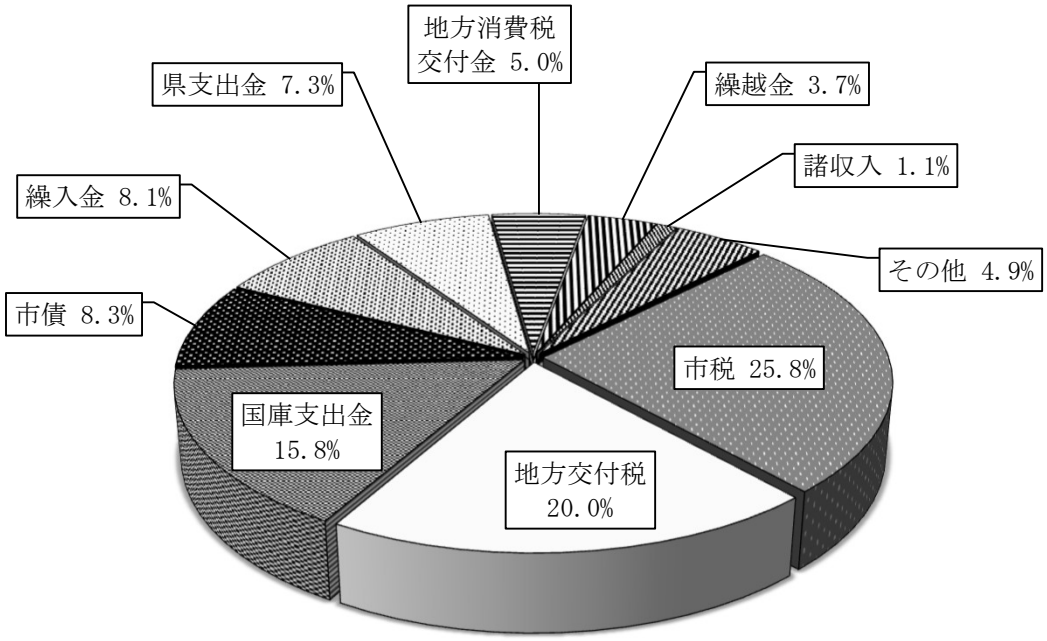
（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 市税	8,184,134,850	25.8	7,753,697,186	25.8	430,437,664	105.6
2 地方譲与税	294,237,000	0.9	291,444,000	1.0	2,793,000	101.0
3 利子割交付金	16,147,000	0.1	4,758,000	0.0	11,389,000	339.4
4 配当割交付金	101,822,000	0.3	97,480,000	0.3	4,342,000	104.5
5 株式等譲渡所得割交付金	148,924,000	0.5	129,306,000	0.4	19,618,000	115.2
6 法人事業税交付金	152,107,000	0.5	179,523,000	0.6	△27,416,000	84.7
7 地方消費税交付金	1,591,009,000	5.0	1,473,270,000	4.9	117,739,000	108.0
8 自動車取得税交付金	117	0.0	4,312,621	0.0	△4,312,504	0.0
9 環境性能割交付金	82,576,000	0.3	84,082,000	0.3	△1,506,000	98.2
10 地方特例交付金	67,374,000	0.2	352,082,000	1.2	△284,708,000	19.1
11 地方交付税	6,341,291,000	20.0	6,089,014,000	20.3	252,277,000	104.1
12 交通安全対策特別交付金	6,519,000	0.0	6,622,000	0.0	△103,000	98.4
13 分担金及び負担金	268,480,148	0.8	264,652,996	0.9	3,827,152	101.4
14 使用料及び手数料	199,286,742	0.6	214,931,981	0.7	△15,645,239	92.7
15 国庫支出金	5,012,997,603	15.8	4,501,531,677	15.0	511,465,926	111.4
16 県支出金	2,317,744,082	7.3	2,032,661,336	6.8	285,082,746	114.0
17 財産収入	117,044,415	0.4	128,256,870	0.4	△11,212,455	91.3
18 寄附金	112,762,307	0.3	131,943,012	0.4	△19,180,705	85.5
19 繰入金	2,568,135,692	8.1	2,697,491,900	9.0	△129,356,208	95.2
20 繰越金	1,174,593,255	3.7	1,127,824,913	3.8	46,768,342	104.1
21 諸収入	357,471,296	1.1	380,306,366	1.3	△22,835,070	94.0
22 市債	2,646,100,000	8.3	2,078,200,000	6.9	567,900,000	127.3
合計	31,760,756,507	100.0	30,023,391,858	100.0	1,737,364,649	105.8

歳入決算額は31,760,756,507円で、前年度と比べて1,737,364,649円（5.8％）増加しており、増加の主なものは、市債567,900,000円（27.3％）及び国庫支出金511,465,926円（11.4％）である。

一方、減少の主なものは、地方特例交付金△284,708,000円（△80.9％）及び繰入金△129,356,208円（△4.8％）である。

図１　歳入決算額の構成



歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 財源別	令和７年度		令和６年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
自主財源	12,981,908,705	40.8	12,699,105,224	42.3	282,803,481	102.2
依存財源	18,778,847,802	59.2	17,324,286,634	57.7	1,454,561,168	108.4
合計	31,760,756,507	100.0	30,023,391,858	100.0	1,737,364,649	105.8

自主財源

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の多寡は、その財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断するための重要な要素であり、当年度の歳入決算額に占める自主財源比率は40.8％で前年度より1.5ポイント減少した。

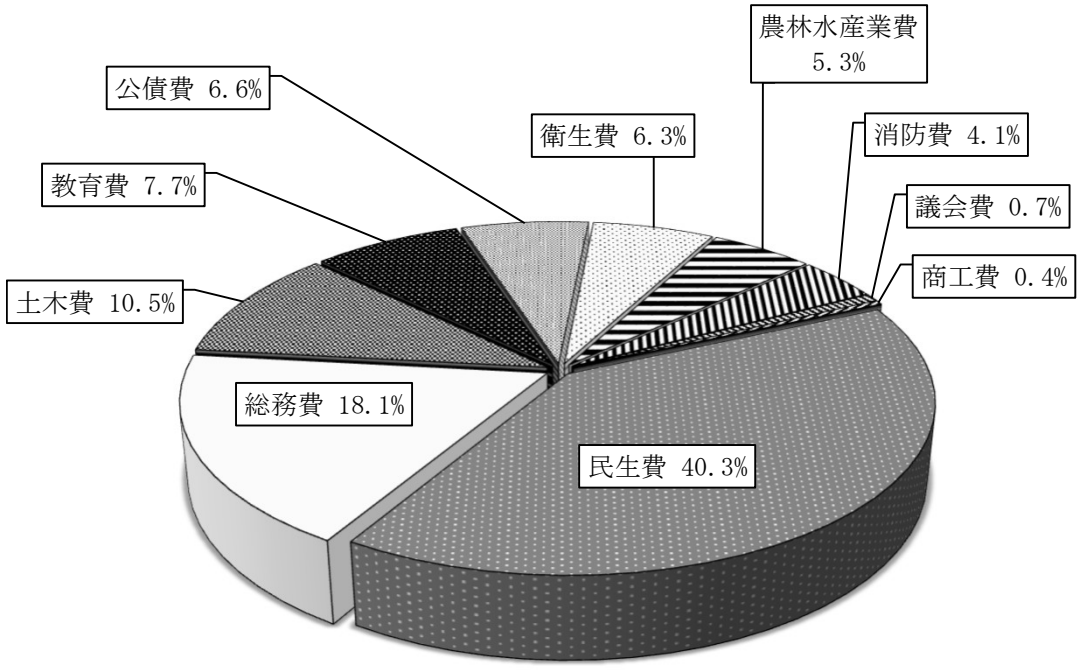
歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額	支出済額 金額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	210,198,000	205,703,260	0.7	0	4,494,740	97.9
2 総務費	6,200,393,000	5,592,699,979	18.1	345,329,000	262,364,021	90.2
3 民生費	12,851,878,000	12,432,402,323	40.3	0	419,475,677	96.7
4 衛生費	1,999,072,000	1,941,028,165	6.3	1,243,000	56,800,835	97.1
5 労働費	6,035,000	4,035,000	0.0	0	2,000,000	66.9
6 農林水産業費	1,651,647,000	1,619,716,040	5.3	0	31,930,960	98.1
7 商工費	113,962,000	108,708,688	0.4	0	5,253,312	95.4
8 土木費	3,419,930,000	3,248,846,615	10.5	103,400,000	67,683,385	95.0
9 消防費	1,276,256,000	1,249,335,991	4.1	0	26,920,009	97.9
10 教育費	2,456,734,000	2,368,224,077	7.7	0	88,509,923	96.4
11 公債費	2,041,912,000	2,034,386,663	6.6	0	7,525,337	99.6
12 予備費	9,228,000	0	0.0	0	9,228,000	0.0
合計	32,237,245,000	30,805,086,801	100.0	449,972,000	982,186,199	95.6

歳出決算額は30,805,086,801円で、予算現額32,237,245,000円に対し執行率は95.6％であり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は982,186,199円となっている。

図２　歳出決算額の構成



歳出決算額を款別に年度比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

款別＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
1 議会費	205,703,260	0.7	204,524,182	0.7	1,179,078	100.6
2 総務費	5,592,699,979	18.1	4,631,262,020	16.1	961,437,959	120.8
3 民生費	12,432,402,323	40.3	12,058,963,797	41.8	373,438,526	103.1
4 衛生費	1,941,028,165	6.3	1,982,276,525	6.9	△41,248,360	97.9
5 労働費	4,035,000	0.0	4,035,000	0.0	0	100.0
6 農林水産業費	1,619,716,040	5.3	2,232,523,780	7.7	△612,807,740	72.6
7 商工費	108,708,688	0.4	108,520,682	0.4	188,006	100.2
8 土木費	3,248,846,615	10.5	2,096,505,500	7.3	1,152,341,115	155.0
9 消防費	1,249,335,991	4.1	992,317,184	3.4	257,018,807	125.9
10 教育費	2,368,224,077	7.7	2,460,501,005	8.5	△92,276,928	96.2
11 公債費	2,034,386,663	6.6	2,077,368,928	7.2	△42,982,265	97.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	30,805,086,801	100.0	28,848,798,603	100.0	1,956,288,198	106.8

歳出決算額は30,805,086,801円で、前年度と比べて1,956,288,198円（6.8％）増加している。

増加の主なものは、土木費1,152,341,115円（55.0％）及び総務費961,437,959円（20.8％）である。一方、減少の主なものは、農林水産業費△612,807,740円（△27.4％）及び教育費△92,276,928円（3.8％）である。

（２） 款別決算状況

ア 歳 入

１款 市税

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度	8,077,588,000	8,392,843,198	8,184,134,850	9,710,531	198,997,817	101.3	97.5
令和６年度	7,413,898,000	7,943,430,164	7,753,697,186	10,043,310	179,689,668	104.6	97.6
増 減	663,690,000	449,413,034	430,437,664	△332,779	19,308,149	△ 3.3	△ 0.1

当年度における市税の収入済額は8,184,134,850円で、前年度と比べて430,437,664円（5.6％）増加し、歳入決算額に占める割合は25.8％で、前年度と比べて同じである。

税 目 別 収 入 状 況 表

（単位：円、％）

税目＼区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	個 人 分	3,546,846,966	3,460,599,006	3,587,531	82,660,429	97.6
	法 人 分	293,503,300	287,714,800	310,800	5,477,700	98.0
	計	3,840,350,266	3,748,313,806	3,898,331	88,138,129	97.6
固定資産税	固定資産税	4,010,146,579	3,899,955,558	5,601,900	104,589,121	97.3
	国有資産等所在市町村交付金	13,887,100	13,887,100	0	0	100.0
	計	4,024,033,679	3,913,842,658	5,601,900	104,589,121	97.3
軽自動車税	環境性能割	13,939,800	13,939,800	0	0	100.0
	種 別 割	190,809,767	184,328,900	210,300	6,270,567	96.6
	計	204,749,567	198,268,700	210,300	6,270,567	96.8
市たばこ税		323,709,686	323,709,686	0	0	100.0
合 計		8,392,843,198	8,184,134,850	9,710,531	198,997,817	97.5

市税の収入率は97.5％で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

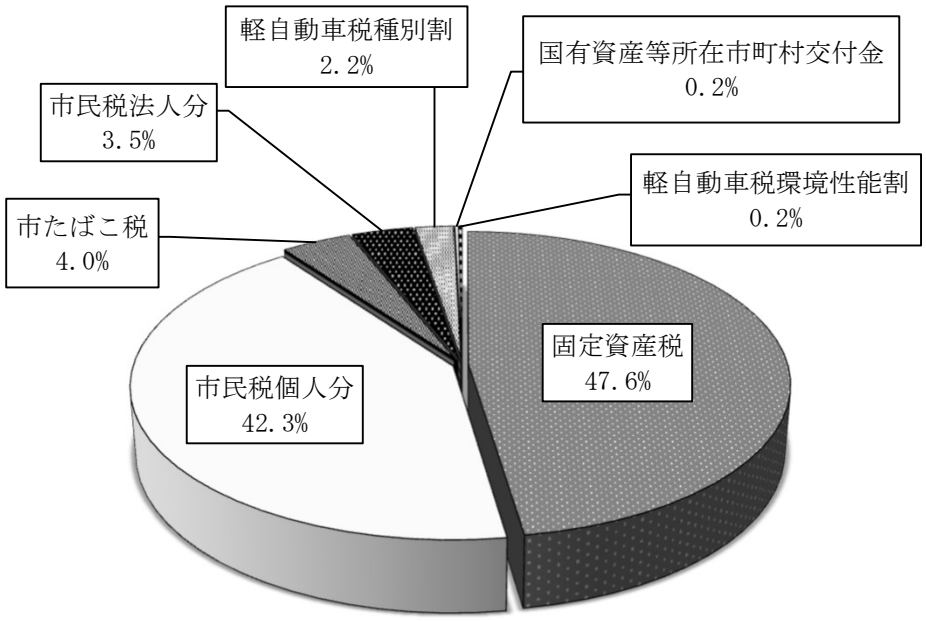
税　目　別　年　度　比　較　表

（単位：円、％）

税目＼区分		令和７年度		令和６年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	比率
市民税	個人分	3,460,599,006	42.3	3,058,977,825	39.5	401,621,181	113.1
	法人分	287,714,800	3.5	302,925,900	3.9	△15,211,100	95.0
	計	3,748,313,806	45.8	3,361,903,725	43.4	386,410,081	111.5
固定資産税	固定資産税	3,899,955,558	47.6	3,854,493,036	49.7	45,462,522	101.2
	国有資産等所在市町村交付金	13,887,100	0.2	13,897,600	0.2	△10,500	99.9
	計	3,913,842,658	47.8	3,868,390,636	49.9	45,452,022	101.2
軽自動車税	環境性能割	13,939,800	0.2	12,572,700	0.1	1,367,100	110.9
	種別割	184,328,900	2.2	181,160,450	2.3	3,168,450	101.7
	計	198,268,700	2.4	193,733,150	2.4	4,535,550	102.3
市たばこ税		323,709,686	4.0	329,669,675	4.3	△5,959,989	98.2
合計		8,184,134,850	100.0	7,753,697,186	100.0	430,437,664	105.6

収入済額は前年度と比べて430,437,664円（5.6％）増加となっている。
減少の主なものは、市民税法人分△15,211,100円（△5.0％）である。

図３　税目別の構成



次に、不納欠損額と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税目＼年度		令和７年度	令和６年度	前年度対比	
				増減	比率
市民税	個人分	3,587,531	4,024,797	△437,266	89.1
	法人分	310,800	397,800	△87,000	78.1
	計	3,898,331	4,422,597	△524,266	88.1
固定資産税		5,601,900	4,880,213	721,687	114.8
軽自動車税		210,300	740,500	△530,200	28.4
合計		9,710,531	10,043,310	△332,779	96.7

市税の不納欠損額は9,710,531円で、前年度と比べて332,779円（3.3％）の減少となっている。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

（単位：円、％）

税目＼年度		令和７年度	令和６年度	前年度対比	
				増減	比率
市民税	個人分	82,660,429	71,075,522	11,584,907	116.3
	法人分	5,477,700	4,546,200	931,500	120.5
	計	88,138,129	75,621,722	12,516,407	116.6
固定資産税	固定資産税	104,589,121	98,777,479	5,811,642	105.9
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	—
	計	104,589,121	98,777,479	5,811,642	105.9
軽自動車税	環境性能割	0	0	0	—
	種別割	6,270,567	5,290,467	980,100	118.5
	計	6,270,567	5,290,467	980,100	118.5
合計		198,997,817	179,689,668	19,308,149	110.7

市税の収入未済額は198,997,817円で、前年度と比べて19,308,149円（10.7％）の増加となっている。

２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		281,475,000	294,237,000	294,237,000	0	104.5	100.0
内訳	自動車重量譲与税	210,000,000	220,645,000	220,645,000	0	105.1	100.0
	地方揮発油譲与税	64,000,000	66,406,000	66,406,000	0	103.8	100.0
	森林環境譲与税	7,475,000	7,186,000	7,186,000	0	96.1	100.0
令和６年度		307,011,000	291,444,000	291,444,000	0	94.9	100.0
内訳	自動車重量譲与税	230,000,000	214,524,000	214,524,000	0	93.3	100.0
	地方揮発油譲与税	70,000,000	70,099,000	70,099,000	0	100.1	100.0
	森林環境譲与税	7,011,000	6,821,000	6,821,000	0	97.3	100.0
増　減		△ 25,536,000	2,793,000	2,793,000	0	9.6	0.0

収入済額は前年度と比べて2,793,000円（1.0％）の増加となっている。

地方譲与税は、国に納付される自動車重量税、地方揮発油税等を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	4,900,000	16,147,000	16,147,000	0	329.5	100.0
令和６年度	3,500,000	4,758,000	4,758,000	0	135.9	100.0
増　減	1,400,000	11,389,000	11,389,000	0	193.6	0.0

収入済額は前年度と比べて11,389,000円（239.4％）の増加となっている。

利子割交付金は、利子等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	56,000,000	101,822,000	101,822,000	0	181.8	100.0
令和６年度	64,000,000	97,480,000	97,480,000	0	152.3	100.0
増　減	△ 8,000,000	4,342,000	4,342,000	0	29.5	0.0

収入済額は前年度と比べて4,342,000円（4.5％）の増加となっている。

配当割交付金は、特定の配当等に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	64,000,000	148,924,000	148,924,000	0	232.7	100.0
令和６年度	45,000,000	129,306,000	129,306,000	0	287.3	100.0
増　　減	19,000,000	19,618,000	19,618,000	0	△ 54.6	0.0

収入済額は前年度と比べて19,618,000円（15.2％）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

６款　　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	110,000,000	152,107,000	152,107,000	0	138.3	100.0
令和６年度	120,000,000	179,523,000	179,523,000	0	149.6	100.0
増　　減	△ 10,000,000	△ 27,416,000	△ 27,416,000	0	△ 11.3	0.0

収入済額は前年度と比べて27,416,000円（15.3％）の減少となっている。

法人事業税交付金は県に納付される法人事業税の一部が市に交付されるものである。

７款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	1,500,000,000	1,591,009,000	1,591,009,000	0	106.1	100.0
令和６年度	1,320,000,000	1,473,270,000	1,473,270,000	0	111.6	100.0
増　　減	180,000,000	117,739,000	117,739,000	0	△ 5.5	0.0

収入済額は前年度と比べて117,739,000円（8.0％）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県に納付される地方消費税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

８款　　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	1,000	117	117	0	11.7	100.0
令和６年度	1,000	4,312,621	4,312,621	0	431262.1	100.0
増　　減	0	△ 4,312,504	△ 4,312,504	0	△ 431250.4	0.0

自動車取得税交付金は、県に納付される自動車取得税を財源とし、一定の基準により市に交付されるものであるが、令和元年９月末で廃止となっている。

なお、令和６年度分は、道路延長及び面積の修正に伴い追加交付された。

９款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	90,000,000	82,576,000	82,576,000	0	91.8	100.0
令和６年度	85,000,000	84,082,000	84,082,000	0	98.9	100.0
増　　減	5,000,000	△ 1,506,000	△ 1,506,000	0	△ 7.1	0.0

収入済額は前年度と比べて1,506,000円（1.8％）の減少となっている。

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い令和元年１０月に創設されたものであり、県に納付される自動車税環境性能割を財源とし、一定の基準により市に交付されるものである。

１０款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	47,000,000	67,374,000	67,374,000	0	143.3	100.0
令和６年度	315,000,000	352,082,000	352,082,000	0	111.8	100.0
増　　減	△ 268,000,000	△ 284,708,000	△ 284,708,000	0	31.5	0.0

収入済額は前年度と比べて284,708,000円（80.9％）の減少となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市の減収を補てん及び、中小企業者が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による市の減収を補てんするため、一定の基準により市に交付されるものである。

１１款　地方交付税

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	6,276,158,000	6,341,291,000	6,341,291,000	0	101.0	100.0
令和６年度	6,054,799,000	6,089,014,000	6,089,014,000	0	100.6	100.0
増　　減	221,359,000	252,277,000	252,277,000	0	0.4	0.0

収入済額は前年度と比べて252,277,000円（4.1％）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により市に交付されるものである。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	7,000,000	6,519,000	6,519,000	0	93.1	100.0
令和６年度	8,000,000	6,622,000	6,622,000	0	82.8	100.0
増　　減	△ 1,000,000	△ 103,000	△ 103,000	0	10.3	0.0

収入済額は前年度と比べて103,000円（1.6％）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金収入を原資とし、一定の基準により市に交付されるものである。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		284,745,000	273,504,104	268,480,148	725,846	4,298,110	94.3	98.2
内訳	分担金	8,648,000	9,679,200	9,679,200	0	0	111.9	100.0
	負担金	276,097,000	263,824,904	258,800,948	725,846	4,298,110	93.7	98.1
令和６年度		280,121,000	271,313,872	264,652,996	1,392,850	5,268,026	94.5	97.5
内訳	分担金	5,640,000	4,630,970	4,630,970	0	0	82.1	100.0
	負担金	274,481,000	266,682,902	260,022,026	1,392,850	5,268,026	94.7	97.5
増　減		4,624,000	2,190,232	3,827,152	△ 667,004	△ 969,916	△ 0.2	0.7

収入済額は前年度と比べて3,827,152円（1.4％）の増加となっている。

これは、主として農林水産業費分担金の増加によるものである。

なお、負担金の不納欠損額及び収入未済額は、保育所運営費保護者負担金及び学校給食費負担金である。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		206,227,000	199,925,742	199,286,742	639,000	96.6	99.7
内訳	使　　用　　料	101,744,000	99,459,852	98,820,852	639,000	97.1	99.4
	手　　数　　料	104,483,000	100,465,890	100,465,890	0	96.2	100.0
令和６年度		215,861,000	215,453,981	214,931,981	522,000	99.6	99.8
内訳	使　　用　　料	111,705,000	117,530,691	117,008,691	522,000	104.7	99.6
	手　　数　　料	104,156,000	97,923,290	97,923,290	0	94.0	100.0
増　　減		△ 9,634,000	△ 15,528,239	△ 15,645,239	117,000	△ 3.0	△ 0.1

収入済額は前年度と比べて15,645,239円（7.3％）の減少となっている。

これは、主として衛生使用料の減少によるものである。

収入の主なものは、衛生手数料78,303,590円及び民生使用料44,151,000円である。

なお、使用料の収入未済額は、児童クラブ等使用料である。

１５款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		5,651,872,000	5,034,197,603	5,012,997,603	21,200,000	88.7	99.6
内訳	国　庫　負　担　金	3,732,945,000	3,561,709,841	3,561,709,841	0	95.4	100.0
	国　庫　補　助　金	1,907,462,000	1,461,039,000	1,439,839,000	21,200,000	75.5	98.5
	国　庫　委　託　金	11,465,000	11,448,762	11,448,762	0	99.9	100.0
令和６年度		5,134,360,000	4,626,134,677	4,501,531,677	124,603,000	87.7	97.3
内訳	国　庫　負　担　金	3,338,243,000	3,090,789,432	3,090,789,432	0	92.6	100.0
	国　庫　補　助　金	1,785,060,000	1,523,939,000	1,399,336,000	124,603,000	78.4	91.8
	国　庫　委　託　金	11,057,000	11,406,245	11,406,245	0	103.2	100.0
増　　減		517,512,000	408,062,926	511,465,926	△ 103,403,000	1.0	2.3

収入済額は前年度と比べて511,465,926円（11.4％）の増加となっている。

これは、主として民生費国庫負担金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費国庫負担金3,560,555,945円及び総務費国庫補助金731,153,000円である。

１６款　県支出金

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		2,449,786,000	2,333,144,082	2,317,744,082	15,400,000	94.6	99.3
内訳	県負担金	1,534,596,000	1,461,872,528	1,461,872,528	0	95.3	100.0
	県補助金	690,175,000	634,430,556	619,030,556	15,400,000	89.7	97.6
	県委託金	218,686,000	227,083,998	227,083,998	0	103.8	100.0
	県交付金	6,329,000	9,757,000	9,757,000	0	154.2	100.0
令和６年度		2,319,462,000	2,032,661,336	2,032,661,336	0	87.6	100.0
内訳	県負担金	1,538,010,000	1,321,941,714	1,321,941,714	0	86.0	100.0
	県補助金	647,748,000	563,658,388	563,658,388	0	87.0	100.0
	県委託金	127,953,000	140,084,752	140,084,752	0	109.5	100.0
	県交付金	5,751,000	6,976,482	6,976,482	0	121.3	100.0
増　　減		130,324,000	300,482,746	285,082,746	15,400,000	7.0	△ 0.7

収入済額は前年度と比べて285,082,746円（14.0％）の増加となっている。

これは、主として民生費県負担金の増加によるものである。

収入の主なものは、民生費県負担金1,461,253,580円及び民生費県補助金435,727,726円である。

１７款　財産収入

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		115,711,000	117,044,415	117,044,415	0	101.2	100.0
内訳	財産運用収入	103,564,000	104,297,734	104,297,734	0	100.7	100.0
	財産売払収入	12,147,000	12,746,681	12,746,681	0	104.9	100.0
令和６年度		109,563,000	128,256,870	128,256,870	0	117.1	100.0
内訳	財産運用収入	109,563,000	100,134,865	100,134,865	0	91.4	100.0
	財産売払収入	0	28,122,005	28,122,005	0	－	100.0
増　　減		6,148,000	△ 11,212,455	△ 11,212,455	0	△ 15.9	0.0

収入済額は前年度と比べて11,212,455円（8.7％）の減少となっている。

収入の主なものは、利子及び配当金91,533,599円である。

１８款　寄附金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	130,200,000	112,762,307	112,762,307	0	86.6	100.0
令和６年度	151,400,000	131,943,012	131,943,012	0	87.1	100.0
増　　減	△ 21,200,000	△ 19,180,705	△ 19,180,705	0	△ 0.5	0.0

収入済額は前年度と比べて19,180,705円（14.5％）の減少となっている。
収入の主なものは、一般寄附金107,562,307円である。

１９款　繰入金

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７年度		2,568,947,000	2,568,135,692	2,568,135,692	0	100.0	100.0
内訳	特別会計繰入金	31,331,000	31,330,692	31,330,692	0	100.0	100.0
内訳	基金繰入金	2,537,616,000	2,536,805,000	2,536,805,000	0	100.0	100.0
令和６年度		2,719,076,000	2,697,491,900	2,697,491,900	0	99.2	100.0
内訳	特別会計繰入金	53,291,000	52,822,708	52,822,708	0	99.1	100.0
内訳	基金繰入金	2,665,785,000	2,644,669,192	2,644,669,192	0	99.2	100.0
増　　減		△ 150,129,000	△ 129,356,208	△ 129,356,208	0	0.8	0.0

収入済額は前年度と比べて129,356,208円（4.8％）の減少となっている。
これは、主として財政調整基金繰入金の減少によるものである。
収入の主なものは、財政調整基金繰入金1,850,092,000円である。

２０款　繰越金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	1,174,593,000	1,174,593,255	1,174,593,255	0	100.0	100.0
令和６年度	1,127,824,840	1,127,824,913	1,127,824,913	0	100.0	100.0
増　　減	46,768,160	46,768,342	46,768,342	0	0.0	0.0

収入済額は前年度と比べて46,768,342円（4.1％）の増加となっている。

２１款　諸収入

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和７年度		345,642,000	373,290,690	357,471,296	0	15,819,394	103.4	95.8
内訳	延滞金、加算金及び過料	9,542,000	10,769,058	10,769,058	0	0	112.9	100.0
	預金利子	100,000	4,808,116	4,808,116	0	0	4808.1	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,070,571	44,070,571	0	0	100.2	100.0
	受託事業収入	56,966,000	60,140,155	60,140,155	0	0	105.6	100.0
	雑入	235,034,000	253,502,790	237,683,396	0	15,819,394	101.1	93.8
令和６年度		355,598,000	394,996,198	380,306,366	0	14,689,832	106.9	96.3
内訳	延滞金、加算金及び過料	12,592,000	14,349,554	14,349,554	0	0	114.0	100.0
	預金利子	100,000	1,239,792	1,239,792	0	0	1239.8	100.0
	貸付金元利収入	44,000,000	44,024,100	44,024,100	0	0	100.1	100.0
	受託事業収入	56,148,000	56,150,630	56,150,630	0	0	100.0	100.0
	雑入	242,758,000	279,232,122	264,542,290	0	14,689,832	109.0	94.7
増　　減		△ 9,956,000	△ 21,705,508	△ 22,835,070	0	1,129,562	△ 3.5	△ 0.5

収入済額は前年度と比べて22,835,070円（6.0％）の減少となっている。

これは、主として雑入の減少によるものである。

収入の主なものは、民生費受託事業収入60,140,155円及び雑入の発達支援事業収入48,814,114円である。

２２款　市債

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７年度	2,795,400,000	2,646,100,000	2,646,100,000	0	94.7	100.0
令和６年度	2,848,100,000	2,078,200,000	2,078,200,000	0	73.0	100.0
増　　減	△ 52,700,000	567,900,000	567,900,000	0	21.7	0.0

収入済額は前年度と比べて567,900,000円（27.3％）の増加となっている。

収入の主なものは、土木債1,766,300,000円及び農林水産業債538,700,000円である。

イ　歳　出

１款　議　会　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	210,198,000	205,703,260	0	4,494,740	97.9
令和６年度	208,981,000	204,524,182	0	4,456,818	97.9
増　減	1,217,000	1,179,078	0	37,922	0.0

支出済額は前年度と比べて1,179,078円（0.6％）の増加となっている。

２款　総　務　費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		6,200,393,000	5,592,699,979	345,329,000	262,364,021	90.2
内訳	総務管理費	4,727,269,000	4,575,142,793	0	152,126,207	96.8
	徴税費	190,848,000	166,358,201	0	24,489,799	87.2
	戸籍住民基本台帳費	76,128,000	59,824,055	0	16,303,945	78.6
	選挙費	110,260,000	102,641,254	0	7,618,746	93.1
	統計調査費	37,364,000	32,443,551	0	4,920,449	86.8
	監査委員費	30,052,000	28,868,580	0	1,183,420	96.1
	防災費	82,737,000	67,901,234	0	14,835,766	82.1
	支所費	16,480,000	15,138,554	0	1,341,446	91.9
	物価高騰対応重点支援費	929,255,000	544,381,757	345,329,000	39,544,243	58.6
令和６年度		5,061,285,000	4,631,262,020	58,017,000	372,005,980	91.5
増　減		1,139,108,000	961,437,959	287,312,000	△109,641,959	△ 1.3

支出済額は前年度と比べて961,437,959円（20.8％）の増加となっている。
これは、主として基金費の増加によるものである。
なお、翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援費に係るものである。
支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	基金費	2,161,610,307 円
総務管理費	企画費	811,855,809 円
総務管理費	一般管理費	647,004,760 円
物価高騰対応重点支援費	低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業費	197,003,321 円

3款　民　生　費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		12,851,878,000	12,432,402,323	0	419,475,677	96.7
内訳	社会福祉費	6,864,794,000	6,722,975,828	0	141,818,172	97.9
	児童福祉費	5,450,220,000	5,233,077,523	0	217,142,477	96.0
	生活保護費	536,859,000	476,348,972	0	60,510,028	88.7
	災害救助費	5,000	0	0	5,000	0.0
令和６年度		12,648,997,000	12,058,963,797	0	590,033,203	95.3
増　減		202,881,000	373,438,526	0	△170,557,526	1.4

支出済額は前年度と比べて373,438,526円（3.1％）の増加となっている。

これは、主として児童福祉費のうち児童措置費の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	3,730,598,922 円
児童福祉費	児童措置費	3,312,886,669 円
社会福祉費	後期高齢者医療費	1,276,181,785 円
社会福祉費	老人福祉費	1,255,852,097 円

4款　衛　生　費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		1,999,072,000	1,941,028,165	1,243,000	56,800,835	97.1
内訳	保健衛生費	1,047,123,000	996,077,281	1,243,000	49,802,719	95.1
	清　掃　費	949,803,000	942,804,884	0	6,998,116	99.3
	上水道費	2,146,000	2,146,000	0	0	100.0
令和６年度		2,053,375,840	1,982,276,525	0	71,099,315	96.5
増　減		△54,303,840	△41,248,360	1,243,000	△14,298,480	0.6

支出済額は前年度と比べて41,248,360円（2.1％）の減少となっている。

これは、主として清掃費のうち地域し尿処理施設維持管理費の減少によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃費	ごみ処理費	938,495,681 円
保健衛生費	予防費	391,577,513 円
保健衛生費	保健衛生総務費	366,038,817 円

５款　労　働　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	6,035,000	4,035,000	0	2,000,000	66.9
令和６年度	7,035,000	4,035,000	0	3,000,000	57.4
増　減	△1,000,000	0	0	△1,000,000	9.5

支出の主なものは、労働諸費の勤労者住宅資金融資預託金4,000,000円である。

６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		1,651,647,000	1,619,716,040	0	31,930,960	98.1
内訳	農　業　費	1,651,547,000	1,619,626,040	0	31,920,960	98.1
	水産業費	100,000	90,000	0	10,000	90.0
令和６年度		2,314,237,000	2,232,523,780	0	81,713,220	96.5
増　減		△662,590,000	△612,807,740	0	△49,782,260	1.6

支出済額は前年度と比べて612,807,740円（27.4％）の減少となっている。
これは、主として農業費のうち農業施設管理費の減少によるものである。
支出の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業土木費	701,875,501 円
農業費	農業施設管理費	468,747,784 円
農業費	農業集落排水費	273,796,238 円

７款　商　工　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	113,962,000	108,708,688	0	5,253,312	95.4
令和６年度	117,708,000	108,520,682	0	9,187,318	92.2
増　減	△3,746,000	188,006	0	△3,934,006	3.2

支出済額は前年度と比べて188,006円（0.2％）の増加となっている。
これは、主として商工費のうち商工振興費の増加によるものである。
支出の主なものは、商工振興費81,936,500円である。

８款　土　木　費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		3,419,930,000	3,248,846,615	103,400,000	67,683,385	95.0
内訳	土木管理費	289,737,000	279,535,837	0	10,201,163	96.5
	道路橋梁費	524,896,000	406,492,233	103,400,000	15,003,767	77.4
	都市計画費	2,605,297,000	2,562,818,545	0	42,478,455	98.4
令和６年度		2,852,427,000	2,096,505,500	699,528,000	56,393,500	73.5
増　減		567,503,000	1,152,341,115	△596,128,000	11,289,885	21.5

支出済額は前年度と比べて1,152,341,115円（55.0％）の増加となっている。
これは、主として都市計画費のうち都市計画総務費の増加によるものである。
支出の主なものは、次のとおりである。

都市計画費	都市計画総務費	2,063,589,010 円
都市計画費	下水道費	499,229,535 円
道路橋梁費	道路維持費	305,295,733 円
土木管理費	土木総務費	279,535,837 円

９款　消　防　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	1,276,256,000	1,249,335,991	0	26,920,009	97.9
令和６年度	1,085,022,000	992,317,184	62,810,000	29,894,816	91.5
増　減	191,234,000	257,018,807	△62,810,000	△2,974,807	6.4

支出済額は前年度と比べて257,018,807円（25.9％）の増加となっている。
これは、主として消防施設費の増加によるものである。
支出の主なものは、常備消防費872,889,388円である。

１０款　教　育　費

（単位：円、％）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度		2,456,734,000	2,368,224,077	0	88,509,923	96.4
内訳	教育総務費	591,879,000	570,187,184	0	21,691,816	96.3
	小学校費	402,790,000	384,160,954	0	18,629,046	95.4
	中学校費	312,726,000	299,038,461	0	13,687,539	95.6
	社会教育費	253,552,000	245,114,356	0	8,437,644	96.7
	保健体育費	891,220,000	866,142,819	0	25,077,181	97.2
	幼稚園費	4,567,000	3,580,303	0	986,697	78.4
令和６年度		2,548,019,000	2,460,501,005	0	87,517,995	96.6
増　減		△91,285,000	△92,276,928	0	991,928	△ 0.2

支出済額は前年度と比べて92,276,928円（3.8％）の減少となっている。
これは、主として中学校費のうちの減少によるものである。
支出の主なものは、次のとおりである。

保健体育費	学校給食管理費	676,446,462 円
教育総務費	事務局費	561,677,391 円
小学校費	学校管理費	298,119,033 円
中学校費	学校管理費	180,802,903 円

１１款　公　債　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	2,041,912,000	2,034,386,663	0	7,525,337	99.6
令和６年度	2,088,619,000	2,077,368,928	0	11,250,072	99.5
増　減	△46,707,000	△42,982,265	0	△3,724,735	0.1

支出済額は前年度と比べて42,982,265円（2.1％）の減少となっている。
これは、主として元金の減少によるものである。
支出の主なものは、元金1,961,343,444円である。

１２款　予　備　費

（単位：円）

区　分	当初予算額	充用額
令和７年度	20,000,000	10,772,000
令和６年度	20,000,000	8,131,000
増　減	0	2,641,000

なお、充用科目は次表のとおりである。

（単位：円）

充用科目				充用額
款	項	目	節	
01 議会費	01 議会費	01 議会費	12 委託料	725,000
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	10 需用費	755,000
03 民生費	01 社会福祉費	02 老人福祉費	10 需用費	1,999,000
03 民生費	02 児童福祉費	07 障害児通所支援費	19 扶助費	1,028,000
04 衛生費	01 保健衛生費	04 環境衛生費	10 需用費	374,000
09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	10 需用費	3,050,000
09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	10 需用費	1,229,000
10 教育費	03 中学校費	01 学校管理費	13 使用料及び賃借料	403,000
10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	10 需用費	233,000
10 教育費	04 社会教育費	03 文化会館費	10 需用費	976,000
合計				10,772,000

4　特別会計

（1）　総　括

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ３会計で、合計の予算現額は14,186,315,000円である。

これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入　決　算　額	13,776,631,434 円
歳　出　決　算　額	13,568,127,175 円
歳 入 歳 出 差 引 額	208,504,259 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険		6,247,409,000	6,050,936,457	5,967,094,414	83,842,043
内訳	事業勘定	6,168,529,000	5,972,931,009	5,895,082,169	77,848,840
	直営診療施設勘定	78,880,000	78,005,448	72,012,245	5,993,203
後期高齢者医療		1,438,617,000	1,341,873,225	1,329,377,655	12,495,570
介護保険		6,500,289,000	6,383,821,752	6,271,655,106	112,166,646
合　計		14,186,315,000	13,776,631,434	13,568,127,175	208,504,259

特別会計合計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
予　算　現　額	14,186,315,000	14,267,229,000	△ 80,914,000	99.4
歳　入　決　算　額	13,776,631,434	13,880,764,549	△ 104,133,115	99.2
歳　出　決　算　額	13,568,127,175	13,670,733,920	△ 102,606,745	99.2
歳 入 歳 出 差 引 額	208,504,259	210,030,629	△ 1,526,370	99.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実　質　収　支　額	208,504,259	210,030,629	△ 1,526,370	99.3

（２）国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比 増減	前年度対比 比率
予算現額	6,168,529,000	6,462,161,000	△ 293,632,000	95.5
歳入決算額	5,972,931,009	6,162,412,042	△ 189,481,033	96.9
歳出決算額	5,895,082,169	6,131,556,578	△ 236,474,409	96.1
歳入歳出差引額	77,848,840	30,855,464	46,993,376	252.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	77,848,840	30,855,464	46,993,376	252.3

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	1,230,967,000	1,472,120,780	1,316,208,667	6,714,109	149,198,004	106.9	89.4
2 県支出金	4,304,836,000	4,013,086,050	4,013,086,050	0	0	93.2	100.0
3 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰入金	594,186,000	580,281,303	580,281,303	0	0	97.7	100.0
5 繰越金	30,855,000	30,855,464	30,855,464	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	7,684,000	33,115,175	32,499,525	84,557	531,093	423.0	98.1
合計	6,168,529,000	6,129,458,772	5,972,931,009	6,798,666	149,729,097	96.8	97.4

収入済額は前年度と比べて189,481,033円（3.1％）の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 令和７年度	収入率 令和６年度
現年分	1,335,843,000	1,281,382,079	0	54,460,921	95.9	96.5
滞納繰越分	136,277,780	34,826,588	6,714,109	94,737,083	25.6	24.9
合計	1,472,120,780	1,316,208,667	6,714,109	149,198,004	89.4	89.5

不納欠損額は前年度と比べて679,453円（11.3％）の増加となっている。

歳　出　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	110,850,000	102,923,650	0	7,926,350	92.8
2 保険給付費	4,214,052,000	3,956,370,240	0	257,681,760	93.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,782,196,000	1,782,194,398	0	1,602	100.0
4 保健事業費	54,639,000	48,527,703	0	6,111,297	88.8
5 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 諸支出金	5,999,000	5,066,178	0	932,822	84.5
7 予備費	792,000	0	0	792,000	0.0
合計	6,168,529,000	5,895,082,169	0	273,446,831	95.6

支出済額は前年度と比べて236,474,409円（3.9％）の減少となっている。

（３）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	78,880,000	102,881,000	△ 24,001,000	76.7
歳入決算額	78,005,448	85,038,236	△ 7,032,788	91.7
歳出決算額	72,012,245	78,874,160	△ 6,861,915	91.3
歳入歳出差引額	5,993,203	6,164,076	△ 170,873	97.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	5,993,203	6,164,076	△ 170,873	97.2

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 診療収入	59,606,000	53,042,506	53,042,506	0	0	89.0	100.0
2 使用料及び手数料	307,000	203,614	203,614	0	0	66.3	100.0
3 国庫支出金	603,000	384,000	384,000	0	0	63.7	100.0
4 財産収入	9,000	9,000	9,000	0	0	100.0	100.0
5 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
6 繰入金	14,563,000	14,562,000	14,562,000	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	1,000	6,164,076	6,164,076	0	0	616,407.6	100.0
8 諸収入	3,790,000	3,640,252	3,640,252	0	0	96.0	100.0
合計	78,880,000	78,005,448	78,005,448	0	0	98.9	100.0

収入済額は前年度と比べて7,032,788円（8.3％）の減少となっている。

歳　出

（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	54,574,000	50,316,116	0	4,257,884	92.2
2 医業費	23,947,000	21,446,779	0	2,500,221	89.6
3 施設整備費	250,000	240,350	0	9,650	96.1
4 基金費	9,000	9,000	0	0	100.0
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
合計	78,880,000	72,012,245	0	6,867,755	91.3

支出済額は前年度と比べて6,861,915円（8.7％）の減少となっている。

（４）後期高齢者医療特別会計

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	1,438,617,000	1,304,101,000	134,516,000	110.3
歳入決算額	1,341,873,225	1,279,587,302	62,285,923	104.9
歳出決算額	1,329,377,655	1,272,255,110	57,122,545	104.5
歳入歳出差引額	12,495,570	7,332,192	5,163,378	170.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	12,495,570	7,332,192	5,163,378	170.4

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入

（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	1,175,292,000	1,092,853,200	1,083,634,900	1,533,200	7,685,100	92.2	99.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	254,337,000	247,030,886	247,030,886	0	0	97.1	100.0
4 繰越金	7,333,000	7,332,192	7,332,192	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,653,000	1,097,247	1,097,247	0	0	66.4	100.0
6 雑入	1,000	0	0	0	0	0.0	—
7 県支出金	0	2,778,000	2,778,000	0	0	—	100.0
合計	1,438,617,000	1,351,091,525	1,341,873,225	1,533,200	7,685,100	93.3	99.3

収入済額は前年度と比べて62,285,923円（4.9％）の増加となっている。

歳　出

（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	20,285,000	18,470,177	0	1,814,823	91.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,415,538,000	1,309,070,686	0	106,467,314	92.5
3 諸支出金	2,794,000	1,836,792	0	957,208	65.7
合計	1,438,617,000	1,329,377,655	0	109,239,345	92.4

支出済額は前年度と比べて57,122,545円（4.5％）の増加となっている。

（５）介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	前年度対比	
			増減	比率
予算現額	6,500,289,000	6,398,086,000	102,203,000	101.6
歳入決算額	6,383,821,752	6,353,726,969	30,094,783	100.5
歳出決算額	6,271,655,106	6,188,048,072	83,607,034	101.4
歳入歳出差引額	112,166,646	165,678,897	△ 53,512,251	67.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	112,166,646	165,678,897	△ 53,512,251	67.7

歳入歳出決算状況は前表のとおりで、これを款別にみると次表のとおりである。

歳　入　　（単位：円、％）

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	1,304,343,000	1,342,853,748	1,336,152,400	2,466,400	4,234,948	102.4	99.5
2 分担金及び負担金	7,000	6,564	6,564	0	0	93.8	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	140,000	140,000	0	0	14,000.0	100.0
4 国庫支出金	1,338,377,000	1,413,435,566	1,413,435,566	0	0	105.6	100.0
5 支払基金交付金	1,652,609,000	1,596,316,000	1,596,316,000	0	0	96.6	100.0
6 県支出金	898,507,000	852,303,022	852,303,022	0	0	94.9	100.0
7 財産収入	3,063,000	3,063,000	3,063,000	0	0	100.0	100.0
8 繰入金	1,129,088,000	1,000,715,870	1,000,715,870	0	0	88.6	100.0
9 繰越金	165,678,000	165,678,897	165,678,897	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	8,616,000	16,018,628	16,010,433	8,195	0	185.8	99.9
合計	6,500,289,000	6,390,531,295	6,383,821,752	2,474,595	4,234,948	98.2	99.9

収入済額は前年度と比べて30,094,783円（0.5％）の増加となっている。

歳　出　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総　務　費	153,174,000	142,588,959	0	10,585,041	93.1
2 保険給付費	5,916,607,000	5,730,972,060	0	185,634,940	96.9
3 地域支援事業費	230,204,000	221,651,419	0	8,552,581	96.3
4 基金積立金	108,050,000	86,063,000	0	21,987,000	79.7
5 公　債　費	400,000	0	0	400,000	0.0
6 諸支出金	90,854,000	90,379,668	0	474,332	99.5
7 予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合　計	6,500,289,000	6,271,655,106	0	228,633,894	96.5

支出済額は前年度と比べて83,607,034円（1.4％）の増加となっている。

5　財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

（1）公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地1,077,826㎡、建物220,736㎡、無体財産権2件、有価証券1,400,000円及び出資による権利7,372,000円である。

ア　土　地

（単位：㎡）

区　分	土　地（地　積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	922,309	0	922,309
普　通　財　産	155,619	△ 102	155,517
合　計	1,077,928	△ 102	1,077,826

※道路及び水路を除く

土地の当年度末現在高は、1,077,826㎡で、前年度と比べて102㎡減少となっている。

イ　建　物

（単位：㎡）

区　分	建　物　（延面積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	216,755	0	216,755
普　通　財　産	3,981	0	3,981
合　計	220,736	0	220,736

建物の当年度末現在高は220,736件で、当年度中の増減はなかった。

ウ　無体財産権

（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	2	0	2

無体財産権の当年度末現在高は2件で、当年度中の増減はなかった。

エ　有価証券

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	1,400,000	0	1,400,000

有価証券の当年度末現在高は1,400,000円で、当年度中の増減はなかった。

オ　出資による権利

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出　捐　金	4,422,000	0	4,422,000
出　資　金	2,950,000	0	2,950,000
合　計	7,372,000	0	7,372,000

出資による権利の当年度末現在高は7,372,000円で、当年度中の増減はなかった。

（２）物　品

（単位：点）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物　　品	141	9	3	147

当年度末現在の物品（車輌）は147点で、前年度に比べて6点の増加である。

（3）基　金

積立基金現在高表

（単位：円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	4,168,195,261	92,863,000	4,261,058,261
	減債基金	773,986,515	△64,380,000	709,606,515
	公共事業整備基金	7,366,241,635	△41,056,000	7,325,185,635
	地域福祉振興基金	441,856,294	△97,437,000	344,419,294
	ふるさとづくり事業推進基金	160,827,145	△13,764,000	147,063,145
	地域づくり振興基金	2,835,900,000	△14,575,000	2,821,325,000
	市民協働まちづくり基金	144,724,802	△40,787,463	103,937,339
	立田地域交流拠点施設整備基金	0	0	0
	森林環境譲与税基金	13,564,000	△12,769,000	795,000
	計	15,905,295,652	△191,905,463	15,713,390,189
特別会計	国民健康保険支払準備基金	22,000	0	22,000
	国民健康保険八開診療所運営準備基金	9,525,226	△9,516,000	9,226
	介護給付費準備基金	526,974,690	16,063,000	543,037,690
	計	536,521,916	6,547,000	543,068,916
事業会計	農業集落排水事業等基金	236,547,327	△157,241,475	79,305,852
	公共下水道事業基金	262,497,300	△1,777,000	260,720,300
	計	499,044,627	△159,018,475	340,026,152
合　　計		16,940,862,195	△344,376,938	16,596,485,257

当年度末現在の基金は、財政調整基金を始め14基金16,596,485,257円で、前年度末現在と比較すると344,376,938円減少した。

増加した基金は、財政調整基金始め2基金、減少した基金は、減債基金始め10基金である。

決算年度中増減額は、基金積立額から基金取崩額を差し引いたものである。

6　むすび

以上が令和７年度愛西市一般会計・特別会計歳入歳出決算に対する審査の概要である。

令和７年度において、長期化する物価高騰やエネルギー価格の上昇、国際情勢の不安定化など、市民生活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く一方で、雇用環境の改善や賃上げの働きもみられるなど、社会経済情勢は変化の局面を迎えている。

市においては、市制施行２０周年の節目を迎える中、行政サービスの向上と業務の効率化を図るため、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に取り組むとともに、持続可能な行財政運営に向けた行財政改革が進められた。また、企業用地創出事業、企業立地促進事業、佐屋駅周辺整備事業、次世代高速情報通信ネットワーク整備事業をはじめ、はしご車更新事業及び高規格救急自動車整備事業など、将来を見据えた都市基盤の整備や市民の安全・安心の確保に向けた取組が進められた。

子育て支援施策においては、スクールソーシャルワーカー配置事業を新設し、子ども医療費助成事業、１歳児子育て応援給付金事業、小学校給食費無償化事業、中学校給食費無償化等事業などが実施され、子育て世帯への支援の充実が図られた。

また、重層的支援体制整備事業の拡充をはじめ、高齢者福祉や地域福祉の推進に向けた各種施策が展開され、市民が安心して暮せる地域社会の実現に努められた。

さらに、令和８年９月から１０月にかけて開催される「愛知・名古屋２０２６アジア・アジアパラ競技大会」ローイング競技に向けた準備が着実に進められるとともに、本市の新たな交流拠点となる「道の駅ふれあいの里ＨＡＳＵパーク」については、令和８年４月にグランドオープンとなった。これらの事業は、本市の魅力発信や地域の交流人口の拡大、地域活力の向上に寄与するものとして大いに期待されるところである。

一般会計の決算は、歳入31,760,756,507円、歳出30,805,086,801円となり、令和７年度においては、前年度に比べ歳入1,737,364,649円（5.8％）、歳出1,956,288,198円（6.8％）と共に増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は955,669,706円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源7,443,000円を差し引いた実質収支額は、948,226,706円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△189,928,549円の減少となっている。

歳入のうち増加している主なものは、国庫支出金511,465,926円（11.4%）、市債567,900,000円（27.3％）である。一方、減少している主なものは、地方特例交付金△284,708,000円（△80.9％）、繰入金△129,356,208円（△4.8％）である。

歳出のうち増加している主なものは、土木費1,152,341,115円（55.0%）、総務費961,437,959円（20.8%）である。一方、減少している主なものは、農林水産業費△612,807,740円（△27.4%）、教育費△92,276,928円（△3.8%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め３特別会計の決算については、歳入13,776,631,434円、歳出13,568,127,175円となり、前年度に比べ、歳入は△104,133,115円（△0.8％）、歳出は△102,606,745円（△0.8％）と共に減少している。

形式収支額、実質収支額は共に208,504,259円で、前年度に引き続き黒字になっており、単年度収支額については、△1,526,370円の赤字になっている。

歳入のうち増加している主なものは、後期高齢者医療保険料57,352,600円（5.6％）である。

歳出のうち増加している主なものは、介護保険特別会計保険事業勘定保険給付費185,010,114円（3.3％）である。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率94.2％（前年度94.9％）、実質収支比率5.8％（前年度7.2％）、財政力指数0.58（前年度0.59）、公債費負担比率9.9％（前年度10.1％）となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの係数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されていると認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市は、少子高齢化や人口減少の進行に加え、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策への対応など、多くの行政課題を抱えている。また、今後も市税収入の大幅な増加は見込みにくい一方で、扶助費をはじめとする義務的経費の増加が予想されることから、引き続き健全な財政運営に努める必要がある。

そのためには、行財政改革の取組を着実に進めるとともに、企業誘致の推進や「ふるさと応援寄附金」のさらなる確保、公有財産の売却など、自主財源の拡充・強化に努められたい。また、ＤＸ推進による業務効率化や市民サービスの向上を図りながら、限られた行政資源を効果的かつ効率的に活用し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を推進されることを望むものである。

令和８年度は、「アジア・アジアパラ競技大会」の開催や「道の駅ふれあいの里ＨＡＳＵパーク」の本格運営など、本市の魅力を市内外へ発信する絶好の機会となる。また市制２０周年を経て、新たなまちづくりの指針となる「第３次愛西市総合計画」がスタートする重要な年度でもある。将来の都市像である『住まいるあいさい　ともにつながり、笑顔と希望あふれるまち』の実現に向け、人口減少や少子高齢化をはじめとする様々な課題に的確に対応しながら、各施策・事業を着実に推進し、市民が将来にわたり安心して暮すことのできる持続可能なまちづくりが進められることを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目　　次

一般会計・特別会計

1	歳入歳出決算総括表 ・・・・・・・・・・・・	40
2	各会計決算収支状況一覧表 ・・・・・・・・	42
3	財政分析年度別比較表 ・・・・・・・・・・・・	44

歳　入　歳　出

会計別＼区分		歳入		
		総計決算額	重複控除額	純計決算額
一般会計		31,760,756,507	31,330,692	31,729,425,815
特別会計		13,776,631,434	1,763,065,059	12,013,566,375
内訳	国民健康保険（事業勘定）	5,972,931,009	580,281,303	5,392,649,706
内訳	国民健康保険（直営診療施設勘定）	78,005,448	5,037,000	72,968,448
内訳	後期高齢者医療	1,341,873,225	247,030,886	1,094,842,339
内訳	介護保険（保険事業勘定）	6,383,821,752	930,715,870	5,453,105,882
合計		45,537,387,941	1,794,395,751	43,742,992,190

決　算　総　括　表

（単位：円）

歳出			歳入歳出差引額	
総計決算額	重複控除額	純計決算額	総　　計	純　　計
30,805,086,801	2,537,440,832	28,267,645,969	955,669,706	3,461,779,846
13,568,127,175	0	13,568,127,175	208,504,259	△1,554,560,800
5,895,082,169	0	5,895,082,169	77,848,840	△502,432,463
72,012,245	0	72,012,245	5,993,203	956,203
1,329,377,655	0	1,329,377,655	12,495,570	△234,535,316
6,271,655,106	0	6,271,655,106	112,166,646	△818,549,224
44,373,213,976	2,537,440,832	41,835,773,144	1,164,173,965	1,907,219,046

各　会　計　決　算　収

会計別＼区分		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C （A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D
一　般　会　計		31,760,756,507	30,805,086,801	955,669,706	7,443,000
特　別　会　計		13,776,631,434	13,568,127,175	208,504,259	0
内訳	国民健康保険（事業勘定）	5,972,931,009	5,895,082,169	77,848,840	0
内訳	国民健康保険（直営診療施設勘定）	78,005,448	72,012,245	5,993,203	0
内訳	後期高齢者医療	1,341,873,225	1,329,377,655	12,495,570	0
内訳	介護保険（保険事業勘定）	6,383,821,752	6,271,655,106	112,166,646	0
合　計		45,537,387,941	44,373,213,976	1,164,173,965	7,443,000

支　状　況　一　覧　表

（単位：円）

実質収支 E （C－D）	前年度実質収支 F	単年度収支 G （E－F）	積立金 H	積立金 取り崩し額 I	繰　上 償還金 J	実質単年度収支 K (G+H−I+J)
948,226,706	1,138,155,255	△189,928,549	1,942,955,000	1,850,092,000	0	△97,065,549
208,504,259	210,030,629	△1,526,370			0	△1,526,370
77,848,840	30,855,464	46,993,376			0	46,993,376
5,993,203	6,164,076	△170,873			0	△170,873
12,495,570	7,332,192	5,163,378			0	5,163,378
112,166,646	165,678,897	△53,512,251			0	△53,512,251
1,156,730,965	1,348,185,884	△191,454,919	1,942,955,000	1,850,092,000	0	△98,591,919

※H及びＩについては財政調整基金を計上。

財　政　分　析　年

分　析　項　目	令和７年度	令和６年度	算　　式
経常収支比率	94.2%	94.9%	経常経費充当一般財源 / (経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債) × １００
実質収支比率	5.8%	7.2%	実質収支額 / 標準財政規模 × １００
財政力指数	0.58	0.59	基準財政収入額 / 基準財政需要額
公債費負担比率	10.0%	10.1%	公債費充当一般財源 / 一般財源総額 ×１００

度　別　比　較　表

説　　明
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。 この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

８愛西監第４９号
令和８年７月３１日

愛西市長　日永貴章　様

愛西市監査委員　戸谷　静治

愛西市監査委員　中村　文武

令和７年度愛西市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度愛西市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

水　道　事　業　会　計

目　　次

第１　審　査　の　対　象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

第２　審　査　の　期　間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

第３　審　査　の　方　法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

第４　審　査　の　結　果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

第５　決　算　の　概　要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

１　業　務　の　実　績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

２　事　業　の　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47

３　予　算　執　行　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

４　経　営　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　50

５　財　政　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

６　資　金　の　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　53

７　経　営　分　析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

８　む　　す　　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　57

決　算　審　査　資　料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

令和７年度愛西市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度愛西市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月２３日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第５　決算の概要

１　業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。（数字は八開･佐織給水地区の合計）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	対前年度比 増減（△）	対前年度比 （%）
年度末住民登録人口		25,046　人	25,318　人	△ 272　人	98.9
年度末給水人口		24,973　人	25,254　人	△ 281　人	98.9
普及率		99.7　%	99.7　%	0.0　ポイント	100.0
年度末給水戸数		10,569　戸	10,520　戸	49　戸	100.5
年間配水量		2,857,564　㎥	2,824,833　㎥	32,731　㎥	101.2
内訳	自己水源配水量	687,362　㎥	704,965　㎥	△ 17,603　㎥	97.5
内訳	県営水道配水量	2,170,202　㎥	2,119,868　㎥	50,334　㎥	102.4
県水受水依存率		75.9　%	75.0　%	0.9　ポイント	101.2
年間有収水量		2,510,471　㎥	2,527,245　㎥	△ 16,774　㎥	99.3
有収率		87.9　%	89.5　%	△ 1.6　ポイント	98.2
一日最大配水量		8,684　㎥	8,430　㎥	254　㎥	103
一日平均配水量		7,829　㎥	7,739　㎥	90　㎥	101.2
配水管延長		241,807　m	225,209　m	16,598　m	107.4
有収水量1㎥あたり	供給単価	154.55　円	155.82　円	△ 1.27　円	99.2
有収水量1㎥あたり	給水原価	176.54　円	177.14　円	△ 0.60　円	99.7
県水１㎥あたり受水費（税抜）		75.64　円	74.84　円	0.80　円	101.1

本年度の給水人口は24,973人、給水戸数は10,569戸で、前年度と比べて給水人口は281人(1.1%)減少し、給水戸数は49戸(0.5%)増加している。

年間配水量は2,857,564㎥、年間有収水量は2,510,471㎥で、前年度と比べて年間配水量は32,731㎥(1.2%)増加し、年間有収水量は16,774㎥(0.7%)減少している。

有収率は87.9%、県水受水依存率は75.9%で、前年度に比べ有収率は1.6ポイント低下し、県水受水依存率は0.9ポイント上昇している。

２　事業の状況

本年度の主な建設改良工事として、町方町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事、西川端町地内、草平町地内、町方町地内、諏訪町地内、下大牧町地内、鵜多須町地内における配水管布設替工事、八開浄水場配水流量計更新工事を行い、委託業務として、配水管布設替等工事実施設計を行い配水機能の充実、改善に努めた。

また、令和６年度から令和７年度までの継続費で、浄水場更新等計画基本設計業務に着手した。

3　予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア　収　　入

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）（円）	収入率（B）/（A）（%）
水道事業収益		531,991,000	506,705,692	△ 25,285,308	95.2
内訳	営業収益	450,434,000	438,742,371	△ 11,691,629	97.4
	営業外収益	81,553,000	67,798,142	△ 13,754,858	83.1
	特別利益	4,000	165,179	161,179	4129.5

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は506,705,692円、予算額に対する収入率は95.2％（前年度94.7％）で、前年度と比べて11,564,250円の収入減となっている。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において水道使用料426,783,731円、営業外収益において他会計補助金39,063,280円である。

イ　支　　出

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	不　用　額（A）－（B）（円）	執行率（B）/（A）（%）
水道事業費用		517,513,000	488,137,730	29,375,270	94.3
内訳	営業費用	504,903,000	479,289,906	25,613,094	94.9
	営業外費用	10,306,000	8,845,811	1,460,189	85.8
	特別損失	304,000	2,013	301,987	0.7
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は488,137,730円、予算額に対する執行率は94.3％（前年度94.6％）で、不用額は29,375,270円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において受水費181,298,577円、有形固定資産減価償却費139,275,241円であり、営業外費用において企業債利息8,845,811円である。

（２）資本的収入及び支出

ア　収　　入

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）（円）	収入率（B）/（A）（%）
資　本　的　収　入		377,225,000	248,424,700	△ 128,800,300	65.9
内訳	分　　担　　金	11,037,000	12,826,000	1,789,000	116.2
	工　事　負　担　金	15,388,000	26,198,700	10,810,700	170.3
	企　　業　　債	350,800,000	209,400,000	△ 141,400,000	59.7

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は248,424,700円、予算額に対する収入率は65.9％(前年度63.2％）で、予算額に対して128,800,300円の収入減となっている。

イ　支　　出

区　　分		予算額（A）（円）	決算額（B）（円）	翌年度繰越額（円）	不　用　額（A）－（B）（円）	執行率（B）/（A）（%）
資　本　的　支　出		466,633,000	321,125,613	0	145,507,387	68.8
内訳	建　設　改　良　費	443,096,000	297,589,155	0	145,506,845	67.2
	企業債償還金	23,537,000	23,536,458	0	542	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は321,125,613円、予算額に対する執行率は68.8％（前年度75.9％)で、不用額は145,507,387円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費214,402,100円、企業債償還金において元金償還金23,536,458円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入72,700,913円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,739,123円並びに過年度分損益勘定留保資金51,961,190円で補てんされている。

4　経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近２年間の比較は、次のとおりである。

（税抜き）

項目／年度	総収益 金額（円）	総収益 対前年度比（%）	総費用 金額（円）	総費用 対前年度比（%）	利益・損失（△） 金額（円）	利益・損失（△） 対前年度比（%）
令和 7 年度	460,860,519	98.5	463,330,813	99.0	△ 2,470,294	623.8
令和 6 年度	467,728,360	105.0	468,124,337	100.9	△ 395,977	2.2

当年度の収益及び費用の状況並びに最近２年間の比較は、次のとおりである。

「収　　益」

（税抜き）

科目／年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
営業収益		398,879,503	86.6	399,826,283	85.5	△ 946,780	99.8
内訳	給水収益	387,993,403	84.2	393,806,389	84.2	△ 5,812,986	98.5
内訳	その他営業収益	10,886,100	2.4	6,019,894	1.3	4,866,206	180.8
営業外収益		61,815,837	13.4	67,902,077	14.5	△ 6,086,240	91.0
内訳	受取利息及び配当金	687,782	0.1	131,525	0.0	556,257	522.9
内訳	他会計補助金	39,063,280	8.5	30,009,330	6.4	9,053,950	130.2
内訳	長期前受金戻入	20,123,140	4.4	20,453,276	4.4	△ 330,136	98.4
内訳	雑収益	1,941,635	0.4	17,307,946	3.7	△ 15,366,311	11.2
内訳	消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別利益		165,179	0.0	0	0.0	165,179	皆増
内訳	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
内訳	過年度損益修正益	165,179	0.0	0	0.0	165,179	皆増
合計		460,860,519	100.0	467,728,360	100.0	△ 6,867,841	98.5

「費　　用」

科目＼年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
営業費用		454,358,228	98.1	460,255,620	98.3	△ 5,897,392	98.7
内訳	原水及び浄水費	205,476,857	44.3	201,436,213	43.1	4,040,644	102.0
	配水及び給水費	30,829,566	6.7	35,625,700	7.6	△ 4,796,134	86.5
	総係費	78,769,874	17.0	90,005,771	19.2	△ 11,235,897	87.5
	減価償却費	139,275,241	30.1	133,079,954	28.4	6,195,287	104.7
	資産減耗費	6,690	0.0	107,982	0.0	△ 101,292	6.2
営業外費用		8,970,572	1.9	7,867,678	1.7	1,102,894	114.0
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	8,845,811	1.9	3,720,668	0.8	5,125,143	237.7
	雑支出	124,761	0.0	4,147,010	0.9	△ 4,022,249	3.0
特別損失		2,013	0.0	1,039	0.0	974	193.7
内訳	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
	過年度損益修正損	2,013	0.0	1,039	0.0	974	193.7
合計		463,330,813	100.0	468,124,337	100.0	△ 4,793,524	99.0

当年度の経営収支は、総収益460,860,519円に対して、総費用463,330,813円であり、2,470,294円の純損失となっている。

なお、営業収益は398,879,503円で、前年度と比べて946,780円(0.2%)減少しており、減少の要因としては、水道使用料が5,812,986円(1.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は61,815,837円で、前年度と比べて6,086,240円 (9.0%)減少しており、減少の要因としては、雑収益が15,366,311円(88.8%)減少したことによるものである。

一方、営業費用は454,358,228円で、前年度と比べて5,897,392円(1.3%)減少しており、減少の要因としては、総係費の減少によるものである。

営業外費用は、8,970,572円で前年度と比べて1,102,894円(14.0%)増加しており、増加の要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

5　財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目＼年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
資産		4,445,821,681	100.0	4,269,579,359	100.0	176,242,322	104.1
内訳	固定資産	3,656,187,750	82.2	3,522,167,949	82.5	134,019,801	103.8
内訳	流動資産	789,633,931	17.8	747,411,410	17.5	42,222,521	105.6
負債		1,592,855,933	35.8	1,425,803,317	33.4	167,052,616	111.7
内訳	固定負債	618,482,407	13.9	432,085,367	10.1	186,397,040	143.1
内訳	流動負債	342,199,642	7.7	365,237,926	8.6	△ 23,038,284	93.7
内訳	繰延収益	632,173,884	14.2	628,480,024	14.7	3,693,860	100.6
資本		2,852,965,748	64.2	2,843,776,042	66.6	9,189,706	100.3
内訳	資本金	1,862,189,035	41.9	1,862,189,035	43.6	0	100.0
内訳	剰余金	990,776,713	22.3	981,587,007	23.0	9,189,706	100.9
負債・資本計		4,445,821,681	100.0	4,269,579,359	100.0	176,242,322	104.1

（1）資産

当年度の資産総額は4,445,821,681円で、前年度と比べて176,242,322円（4.1%）増加している。

ア　固定資産

総額は3,656,187,750円で、前年度と比べて134,019,801円（3.8%）増加しており、増加の要因としては、構築物が194,745,733円（6.0%）増加したことによるものである。

イ　流動資産

総額は789,633,931円で、前年度と比べて42,222,521円（5.6%）増加しており、増加の要因としては、現金・預金が80,936,679円（14.2%）増加したことによるものである。

（2）負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は4,445,821,681円で、前年度と比べて176,242,322円（4.1%）増加している。

ア　固定負債

総額は618,482,407円で、前年度と比べて186,397,040円（43.1%）増加しており、増加の要因としては、建設改良に要する企業債が 186,397,040円(108.1%)増加したことによるものである。

イ　流動負債

総額は342,199,642円で、前年度と比べて23,038,284円（6.3%）減少しており、増加の要因としては、未払金が48,272,220円（16.9%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

総額は632,173,884円で、前年度と比べて3,693,860円（0.6％）増加しており、増加の要因としては、長期前受金収益化累計額20,123,140円（3.5％）が減少したことによるものである。

エ　資本金

総額は1,862,189,035円で、前年度と同額である。

オ　剰余金

総額は990,776,713円で、前年度と比べて9,189,706円（0.9％）増加しており、増加の要因としては、資本剰余金の加入者分担金が11,660,000円（2.1％）増加したことによるものである。

6　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和７年度愛西市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで ）

単位：円

科　　目	金　　額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 2,470,294
減価償却費	139,275,241
固定資産除却費	6,690
減損損失	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 804,526
長期前受金戻入額	△ 20,123,140
受取利息及び受取配当金	△ 687,782
支払利息	8,845,811
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	21,887,028
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,279,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,360
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	25,585,613
小　計	157,259,167
利息及び配当金の受取額	687,782
利息の支払額	△ 8,845,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,101,138
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 307,294,118
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の売却による収入	0
工事負担金等による収入	12,840,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,453,205
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	209,400,000
企業債の償還による支出	△ 23,536,458
他会計借入金による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,863,542
現金預金の増減額	40,511,475
期首現金預金の残高	651,044,375
期末現金預金の残高	691,555,850

7　経営分析

（1）自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の当初建設費の大部分を企業債によって調達していることから自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、当市においては高い比率となっている。これは、令和４年度までの建設工事の進捗状況によって、企業債の借入れが少ないため、負債合計の比率も低くなっているが、令和５年度以降、企業債の借り入れを再開したことにより減少していくものと思われる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源について料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合は、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は78.4％で、前年度(81.3％)と比較して2.9ポイント低下している。

（2）固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100％以下で、かつ、低いことが望ましい。100％を上回っている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債であり、固定資産を取得することにより当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は89.1％で、前年度(90.2％）と比較して1.1ポイント低下しており、前述のとおり指標としては良い傾向ではあるが、自己資本構成比率に今後も注意が必要と思われる。

（3）流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100％以上であることが必要であり、100％を下回っている場合、不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は230.8％で、前年度(204.6％）と比較して26.2ポイント上昇している。

（４）当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は230.7％で、前年度（204.6％）と比較して26.1ポイント上昇している。

分析項目		算　　式	令和7年度	令和6年度
（1）	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{資本＋負債}} \times 100$	78.4%	81.3%
（2）	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	89.1%	90.2%
（3）	流　動　比　率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.8%	204.6%
（4）	当　座　比　率	$\frac{\text{現金預金＋未収金－貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	230.7%	204.6%

8　むすび

以上が令和７年度愛西市水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

建設改良工事としては、配水管の布設替え等工事に係る実施設計業務を委託して、町方町地内の下水道工事に伴う水道移設等工事及び西川端町地内、草平町地内、町方町地内、諏訪町地内、下大牧町地内、鵜多須町地内の配水管布設替工事を実施して、配水機能の充実、改善に努められた。さらに、浄水場関係では、八開浄水場配水流量計の更新工事を実施したことや、令和６年度からの継続費で「愛西市水道事業浄水場更新等計画基本設計業務」を委託して、計画的な施設の維持管理に努められた。

水需要状況では、年間配水量が2,857,564㎥（対前年度比101.2%）、年間有収水量が2,510,471㎥（対前年度比99.3%）と共に減少している。また、これに対する有収率は87.9%となり、前年度より1.6ポイント減少している。今後も引き続き漏水量を把握して、水道管路の効果的な漏水調査の実施と早期の修繕が有収率向上のためには不可欠であることに加え、老朽化した水道管路を計画的に更新することで、有収率の向上に努められたい。

なお、物価高騰対策として、愛西市水道事業や愛西市外の水道事業者については、令和７年４月から７月分について水道基本料金の補助を行い、海部南部水道企業団については、令和７年４月から７月分、令和８年２月から３月分の水道基本料の補助を行ったことは、市民や事業者への効果的な支援となった。

本市では、人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれる一方、施設や管路の老朽化対策や耐震化など、多額の更新需要への対応が必要となるなど、水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しさを増すことが予想される。水道は市民生活や地域経済を支える重要なライフラインであることから、中長期的な経営の基本計画である『愛西市水道事業経営戦略』に基づき、計画的な施設更新と経営基盤の強化を着実に進めるとともに、自己水源の保全や施設・管路の耐震化など防災・減災対策を一層推進し、『いつまでも安全・快適なおいしい水を安定して給水できる水道』の実現に向け、将来にわたり持続可能で健全な水道事業の運営になお一層努められたい。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目　　次

水道事業会計

資料１　予　算　決　算　対　照　表・・・・・・・・　58

資料２　比　較　損　益　計　算　書・・・・・・・・　60

資料３　貸借対照表の構成・比較表・・・・・・・・・　62

資料４　費　用　節　別　比　較　表・・・・・・・・　64

資料１　　予　算　決　算　対　照　表　　（税込み）

収入						
科目	予算額		決算額		令和７年度予算執行率	令和６年度予算執行率
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(B)/(A)（%）	（%）
収益的収入	531,991,000	100.0	(466,790,856) 506,705,692	100.0	95.2	94.7
営業収益	450,434,000	84.7	(398,879,503) 438,742,371	86.6	97.4	95.7
営業外収益	81,553,000	15.3	(67,746,174) 67,798,142	13.4	83.1	89.0
特別利益	4,000	0.0	165,179	0.0	4,129.5	0.0
資本的収入	377,225,000	100.0	(247,258,700) 248,424,700	100.0	65.9	63.2
分担金	11,037,000	2.9	(11,660,000) 12,826,000	5.2	116.2	78.2
工事負担金	15,388,000	4.1	26,198,700	10.5	170.3	81.2
企業債	350,800,000	93.0	209,400,000	84.3	59.7	61.6
補てん財源	88,772,000	100.0	72,700,913	100.0	81.9	152.8
過年度分損益勘定留保資金	54,178,000	61.0	51,961,190	71.5	95.9	235.9
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,594,000	39.0	20,739,723	28.5	60.0	73.6
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0.0	0	0.0	—	—

上段（　）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

（上水道事業）

支出						
科目	予算額		決算額		令和７年度予算執行率	令和６年度予算執行率
	金額（A）（円）	構成比（％）	金額（B）（円）	構成比（％）	(B)/(A)（％）	（％）
収益的支出	517,513,000	100.0	(463,206,052) 488,137,730	100.0	94.3	94.6
営業費用	504,903,000	97.5	(454,358,228) 479,289,906	98.2	94.9	95.0
営業外費用	10,306,000	2.0	8,845,811	1.8	85.8	99.9
特別損失	304,000	0.1	2,013	0.0	0.7	0.3
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出	466,633,000	100.0	(296,838,190) 321,125,613	100.0	68.8	75.9
建設改良費	443,096,000	95.0	(273,301,732) 297,589,155	92.7	67.2	74.6
企業債償還金	23,537,000	5.0	23,536,458	7.3	100.0	100.0

資料2　　比 較 損 益 計 算 書　　（税抜き）

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（%）
営業費用	454,358,228	98.1	460,255,620	98.3	△ 5,897,392	98.7
原水及び浄水費	205,476,857	44.3	201,436,213	43.1	4,040,644	102.0
配水及び給水費	30,829,566	6.7	35,625,700	7.6	△ 4,796,134	86.5
総係費	78,769,874	17.0	90,005,771	19.2	△ 11,235,897	87.5
減価償却費	139,275,241	30.1	133,079,954	28.4	6,195,287	104.7
資産減耗費	6,690	0.0	107,982	0.0	△ 101,292	6.2
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	8,970,572	1.9	7,867,678	1.7	1,102,894	114.0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,845,811	1.9	3,720,668	0.8	5,125,143	237.7
雑支出	124,761	0.0	4,147,010	0.9	△ 4,022,249	3.0
消費税	0	0.0	0	0.0	0	－
特別損失	2,013	0.0	1,039	0.0	974	193.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	2,013	0.0	1,039	0.0	974	193.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
計	463,330,813	100.0	468,124,337	100.0	△ 4,793,524	99.0
純利益	0	－	0	－	0	－
合計	463,330,813	－	468,124,337	－	△ 4,793,524	99.0

（上水道事業）

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（%）
営業収益	398,879,503	86.6	399,826,283	85.5	△ 946,780	99.8
給水収益	387,993,403	84.2	393,806,389	84.2	△ 5,812,986	98.5
その他営業収益	10,886,100	2.4	6,019,894	1.3	4,866,206	180.8
営業外収益	61,815,837	13.4	67,902,077	14.5	△ 6,086,240	91.0
受取利息及び配当金	687,782	0.1	131,525	0.0	556,257	522.9
他会計補助金	39,063,280	8.5	30,009,330	6.4	9,053,950	130.2
長期前受金戻入	20,123,140	4.4	20,453,276	4.4	△ 330,136	98.4
雑収益	1,941,635	0.4	17,307,946	3.7	△ 15,366,311	11.2
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別利益	165,179	0.0	0	0.0	165,179	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	165,179	0.0	0	0.0	165,179	皆増
計	460,860,519	100.0	467,728,360	100.0	△ 6,867,841	98.5
純損失	2,470,294	－	395,977	－	2,074,317	623.8
合計	463,330,813	－	468,124,337	－	△ 4,793,524	99.0

資料3　　貸借対照表の構成・比較表

借方							
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）(円)	構成比 (%)	金額（B）(円)	構成比 (%)	(A)-(B) (円)	(A)/(B) (%)
固定資産	3,656,187,750	82.2	3,522,167,949	82.4	134,019,801	103.8
有形固定資産	3,656,045,317	82.2	3,522,025,516	82.4	134,019,801	103.8
土地	40,093,900	0.9	40,093,900	0.9	0	100.0
建物	13,691,586	0.3	14,842,968	0.3	△ 1,151,382	92.2
構築物	3,333,770,466	75.0	3,139,024,733	73.5	194,745,733	106.2
機械及び装置	240,331,688	5.4	262,536,380	6.1	△ 22,204,692	91.5
車両運搬具	609,663	0.0	766,714	0.0	△ 157,051	79.5
工具、器具及び備品	2,498,014	0.1	2,244,721	0.1	253,293	111.3
建設仮勘定	25,050,000	0.5	62,516,100	1.5	△ 37,466,100	40.1
無形固定資産	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
電話加入権	142,433	0.0	142,433	0.0	0	100.0
投資	0	0.0	0	0.0	0	－
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	789,633,931	17.8	747,411,410	17.6	42,222,521	105.6
現金・預金	691,555,850	15.5	651,044,375	15.2	40,511,475	106.2
未収金	102,536,780	2.3	101,787,721	2.4	749,059	100.7
貸倒引当金	△ 4,602,009	(0.1)	△ 5,588,356	(0.1)	986,347	82.3
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
貯蔵品	143,310	0.0	167,670	0.0	△ 24,360	85.5
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	4,445,821,681	100.0	4,269,579,359	100.0	176,242,322	104.1

科目	貸方 令和７年度 金額（A）（円）	構成比（%）	令和６年度 金額（B）（円）	構成比（%）	比較増減 (A)-(B)（円）	対前年度比 (A)/(B)（%）
固定負債	618,482,407	13.9	432,085,367	10.1	186,397,040	143.1
企業債	613,182,407	13.8	426,785,367	10.1	186,397,040	143.7
建設改良に要する企業債	613,182,407	13.8	426,785,367	10.1	186,397,040	143.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
修繕引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	100.0
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債	342,199,642	7.7	365,237,926	8.6	△ 23,038,284	93.7
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	23,002,960	0.5	23,536,458	0.6	△ 533,498	97.7
建設改良に要する企業債	23,002,960	0.5	23,536,458	0.6	△ 533,498	97.7
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
未払金	285,967,869	6.4	334,240,089	7.8	△ 48,272,220	85.6
前受金	0	0.0	0	0.0	0	－
引当金	5,700,000	0.1	5,518,179	0.1	181,821	103.3
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
賞与引当金	5,700,000	0.1	5,518,179	0.1	181,821	103.3
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動負債	27,528,813	0.7	1,943,200	0.1	25,585,613	1416.7
繰延収益	632,173,884	14.2	628,480,024	14.7	3,693,860	100.6
長期前受金	1,234,992,719	－	1,211,175,719	－	23,817,000	102.0
長期前受金収益化累計額	△ 602,818,835	－	△ 582,695,695	－	△ 20,123,140	103.5
負債合計	1,592,855,933	35.8	1,425,803,317	33.4	167,052,616	111.7
資本金	1,862,189,035	41.9	1,862,189,035	43.6	0	100.0
自己資本金	1,862,189,035	41.9	1,862,189,035	43.6	0	100.0
固有資本金	34,119,696	0.8	34,119,696	0.8	0	100.0
繰入資本金	91,251,749	2.1	91,251,749	2.2	0	100.0
組入資本金	569,392,864	12.8	569,392,864	13.3	0	100.0
出資金	1,167,424,726	26.2	1,167,424,726	27.3	0	100.0
剰余金	990,776,713	22.3	981,587,007	23.0	9,189,706	100.9
資本剰余金	567,551,000	12.8	555,891,000	13.0	11,660,000	102.1
受贈財産評価額	3,630,000	0.1	3,630,000	0.1	0	100.0
建設事業分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
加入者分担金	563,921,000	12.7	552,261,000	12.9	11,660,000	102.1
県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	423,225,713	9.5	425,696,007	10.0	△ 2,470,294	99.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
建設改良積立金	59,143,136	1.3	59,143,136	1.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	364,082,577	8.2	366,552,871	8.6	△ 2,470,294	99.3
資本合計	2,852,965,748	64.2	2,843,776,042	66.6	9,189,706	100.3
負債・資本合計	4,445,821,681	100.0	4,269,579,359	100.0	176,242,322	104.1

資料4

費 用 節 別 比 較 表

科目	令和７年度 金額（A）（円）	令和７年度 構成比（%）	令和６年度 金額（B）（円）	令和６年度 構成比（%）	比較増減 (A)-(B)（円）	対前年度比 (A)/(B)（%）
人件費	59,065,806	12.8	51,750,227	11.1	7,315,579	114.1
直接人件費	42,484,049	9.2	37,775,427	8.1	4,708,622	112.5
給料	27,729,877	6.0	25,218,474	5.4	2,511,403	110.0
手当	14,754,172	3.2	12,556,953	2.7	2,197,219	117.5
間接人件費	16,581,757	3.6	13,974,800	3.0	2,606,957	118.7
賞与引当金繰入額	3,942,000	0.9	3,713,000	0.8	229,000	106.2
法定福利費	12,639,757	2.7	10,261,800	2.2	2,377,957	123.2
物件費	255,176,604	55.0	273,626,224	58.5	△ 18,449,620	93.3
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
旅費	27,983	0.0	22,116	0.0	5,867	126.5
報償費	0	0.0	0	0.0	0	－
被服費	0	0.0	0	0.0	0	－
備消品費	550,717	0.1	799,820	0.2	△ 249,103	68.9
燃料費	318,590	0.1	361,661	0.1	△ 43,071	88.1
光熱水費	18,000	0.0	18,000	0.0	0	100.0
印刷製本費	1,695,000	0.4	479,500	0.1	1,215,500	353.5
通信運搬費	1,889,995	0.4	1,726,450	0.4	163,545	109.5
委託料	23,371,569	5.0	33,548,847	7.2	△ 10,177,278	69.7
手数料	11,028,686	2.3	10,603,480	2.2	425,206	104.0
賃借料	872,208	0.2	7,491,348	1.6	△ 6,619,140	11.6
修繕費	30,078,200	6.5	37,177,262	7.9	△ 7,099,062	80.9
動力費	18,997,978	4.1	19,075,632	4.1	△ 77,654	99.6
薬品費	1,506,240	0.3	1,377,648	0.3	128,592	109.3
研修費	4,546	0.0	4,546	0.0	0	100.0
受水費	164,816,892	35.6	160,939,914	34.4	3,876,978	102.4

（上水道事業）

科目	令和７年度 金額（A）（円）	令和７年度 構成比（%）	令和６年度 金額（B）（円）	令和６年度 構成比（%）	比較増減 (A)-(B)（円）	対前年度比 (A)/(B)（%）
その他	9,806,472	2.0	9,559,950	2.0	246,522	102.6
補償費	0	0.0	0	0.0	0	－
公課費	55,600	0.0	31,200	0.0	24,400	178.2
負担金	163,850	0.0	163,850	0.0	0	100.0
会費保険料	538,037	0.1	491,783	0.1	46,254	109.4
雑費	32,400	0.0	32,400	0.0	0	100.0
企業債利息	8,845,811	1.9	3,720,668	0.8	5,125,143	237.7
貸倒引当金繰入額	44,000	0.0	972,000	0.2	△ 928,000	4.5
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	－
その他雑支出	124,761	0.0	4,147,010	0.9	△ 4,022,249	3.0
過年度損益修正損	2,013	0.0	1,039	0.0	974	193.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
手当等	0	0.0	0	0.0	0	－
留保資金	139,281,931	30.2	133,187,936	28.6	6,093,995	104.6
有形固定資産減価償却費	139,275,241	30.1	133,079,954	28.4	6,195,287	104.7
建物減価償却費	1,151,382	0.2	1,151,382	0.2	0	100.0
構築物減価償却費	105,939,409	22.9	100,710,031	21.5	5,229,378	105.2
機械及び装置減価償却費	31,666,692	6.8	30,941,397	6.6	725,295	102.3
車両運搬具減価償却費	157,051	0.1	199,451	0.1	△ 42,400	78.7
工具器具及び備品減価償却費	360,707	0.1	77,693	0.0	283,014	464.3
固定資産除却費	6,690	0.1	107,982	0.1	△ 101,292	6.2
建物除却費	0	0.0	0	0.0	0	
構築物除却費	0	0.0	0	0.0	0	－
機械及び装置除却費	6,690	0.1	107,982	0.1	△ 101,292	6.2
車両及び運搬具除却費	0	0.0	0	0.0	0	－
工具器具及び備品除却費	0	0.0	0	0.0	0	－
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
材料資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	463,330,813	100.0	468,124,337	100.0	△ 4,793,524	99.0

８愛西監第５０号
令和８年７月３１日

愛西市長　日永貴章　様

愛西市監査委員　戸谷　静治

愛西市監査委員　中村　文武

令和７年度愛西市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度愛西市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

下　水　道　事　業　会　計

目　　次

第１　審　査　の　対　象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

第２　審　査　の　期　間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

第３　審　査　の　方　法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

第４　審　査　の　結　果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

第５　決　算　の　概　要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

１　業　務　の　実　績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

２　事　業　の　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

３　予　算　執　行　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　68

４　経　営　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　70

５　財　政　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72

６　資　金　の　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　73

７　経　営　分　析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

８　む　　す　　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77

決　算　審　査　資　料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　78

令和７年度愛西市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度愛西市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月２３日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成されているかを確認し、かつ、これらの書類が当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類及び主管課長等から提出された資料と照合し、あわせて関係職員からの説明を聴取し審査を実施した。

また、経済性の発揮、公共の福祉増進という公営企業経営の基本原則に則って経営されているか否かを確認した。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿・証拠書類と符合し、その内容も正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第５　決算の概要

１　業務の実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減（△）	（%）
行政区域内人口	59,670　人	60,228　人	△ 558　人	99.1
排水区域内人口	40,810　人	40,235　人	575　人	101.4
普及率	68.4　%	66.8　%	1.6　ポイント	102.4
水洗化人口	31,172　人	30,088　人	1,084　人	103.6
水洗化率	76.4　%	74.8　%	1.6　ポイント	102.1
年間排出量	2,798,351　㎥	2,740,517　㎥	57,834　㎥	102.1
年間有収水量	2,632,847　㎥	2,641,190　㎥	△ 8,343　㎥	99.7
有収水量（1月平均）	219,404　㎥	220,099　㎥	△ 695　㎥	99.7
有収水量（1日平均）	7,213　㎥	7,236　㎥	△ 23　㎥	99.7
有収率	94.1　%	96.4　%	△ 2.3　ポイント	97.6

本年度の排水区域内人口は40,810人、水洗化人口は31,172人で、前年度と比べて排水区域内人口は575人(1.4%)増加し、水洗化人口は1,084人(3.6%)増加している。年間排出量は2,798,351㎥、年間有収水量は2,632,847㎥で、前年度と比べて年間排出量は57,834㎥(2.1%)増加し、年間有収水量は8,343㎥(0.3%)減少している。有収率は94.1%で、前年度と比べて2.3ポイント低下している。

２　事業の状況

建設改良事業のうち主なものは、佐屋第12処理分区、佐屋第16-1処理分区、町方処理分区及び町方新田東処理分区の9.0haについて管渠の面整備が実施されたことによる処理区域の増加、また、愛西市公共下水道事業計画を見直したことにより、認可区域外の5.3haが整備面積に含まれ、本年度末現在の整備面積を480.4haとした。

また、農業集落排水施設の機能強化対策工事について、本部田・東條地区及び赤目・鵜多須地区の更新工事が行われた。

３　予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

ア　収　　入

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）（円）	収入率（B）/（A）（%）
下水道事業収益		1,916,664,000	1,892,440,458	△ 24,223,542	98.7
内訳	営業収益	505,381,000	465,413,057	△ 39,967,943	92.1
	営業外収益	1,406,442,000	1,425,573,566	19,131,566	101.4
	特別利益	221,000	221,835	835	100.4
	基金取崩収入	4,620,000	1,232,000	△ 3,388,000	26.7

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は1,892,440,458円となり、予算額に対する収入率は98.7％である。

なお、収益的収入の主なものは、営業収益において農業集落排水使用料198,342,793円及び公共下水道使用料221,981,104円であり、営業外収益では他会計補助金714,258,248円及び長期前受県補助金戻入283,840,681円である。

イ　支　　出

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	不　用　額（A）－（B）（円）	執行率（B）/（A）（%）
下水道事業費用		1,864,149,000	1,760,710,969	103,438,031	94.5
内訳	営業費用	1,712,033,000	1,616,227,230	95,805,770	94.4
	営業外費用	150,226,000	144,483,739	5,742,261	96.2
	特別損失	0	0	0	－
	予備費	1,890,000	0	1,890,000	0.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は1,760,710,969円で、予算額に対する執行率は94.5％で不用額は103,438,031円となっている。

なお、収益的支出の主なものは、営業費用において有形固定資産減価償却費961,980,765円であり、営業外費用では企業債利息144,381,886円である。

（２）資本的収入及び支出

ア　収　　入

区　　分		予　算　額（A）（円）	決　算　額（B）（円）	予算額に比べ決算額の増減（B）－（A）（円）	収入率（B）/（A）（%）
資　本　的　収　入		1,767,380,000	1,397,492,612	△ 369,887,388	79.1
内訳	企　業　債	867,400,000	654,900,000	△ 212,500,000	75.5
	他会計補助金	58,767,000	58,767,525	525	100.0
	補　助　金	595,613,000	473,493,912	△ 122,119,088	79.5
	負担金及び分担金	60,553,000	49,659,700	△ 10,893,300	82
	基金取崩収入	185,047,000	160,671,475	△ 24,375,525	86.8

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は1,397,492,612円、予算額に対する収入率は79.1％で、予算額に対して369,887,388円の収入減となっている。

なお、資本的収入の主なものは、企業債において公共下水道事業債540,600,000円、補助金において社会資本整備総合交付金326,900,000円である。

イ　支　　出

区　　分		予算額（A）（円）	決算額（B）（円）	翌年度繰越額（円）	不　用　額（A）－（B）（円）	執行率（B）/（A）（%）
資　本　的　支　出		2,217,717,000	1,955,636,575	0	262,080,425	88.2
内訳	建設改良費	1,611,513,000	1,349,434,200	0	262,078,800	83.7
	企業債償還金	603,319,000	603,317,375	0	1,625	100.0
	基金繰入支出	2,885,000	2,885,000	0	0	100.0

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は1,955,636,575円となり、予算額に対する執行率は88.2％で、不用額は262,080,425円となっている。

なお、資本的支出の主なものは、建設改良費において工事請負費1,051,819,300円、企業債償還金において農業集落排水事業債元金償還金241,495,826円、下水道事業債元金償還金354,505,107円である。

資本的支出額に対して不足する資本的収入558,143,963円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,993,081円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,929,976円、過年度分損益勘定留保資金2,000,000円、当年度分損益勘定留保資金130,220,906円及び減債積立金350,000,000円で補てんされている。

4　経営状況

当年度の経営収支の状況並びに最近２年間の比較は、次のとおりである。

（税抜き）

項目 ＼ 年度	総収益 金額（円）	総収益 対前年度比（%）	総費用 金額（円）	総費用 対前年度比（%）	利益・損失（△） 金額（円）	利益・損失（△） 対前年度比（%）
令和 7 年度	1,785,233,124	100.0	1,720,228,726	103.5	65,004,398	53.5
令和 6 年度	1,784,382,247	102.7	1,662,822,533	103.9	121,559,714	88.2

当年度の収益及び費用の状況並びに最近２年間の比較は、次のとおりである。

「収　　益」

（税抜き）

科目 ＼ 年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
営業収益		423,108,118	23.7	417,791,177	23.4	5,316,941	101.3
内訳	公共下水道使用料	201,801,795	11.3	194,325,803	10.9	7,475,992	103.8
内訳	農業集落排水使用料	181,437,462	10.2	189,316,727	10.6	△ 7,879,265	95.8
内訳	コミュニティ・プラント使用料	39,818,861	2.2	27,132,904	1.5	12,685,957	146.8
内訳	その他営業収益	50,000	0.0	7,015,743	0.4	△ 6,965,743	0.7
営業外収益		1,360,671,171	76.2	1,366,591,070	76.6	△ 5,919,899	99.6
内訳	受取利息及び配当金	5,524,512	0.3	4,127,230	0.2	1,397,282	133.9
内訳	他会計補助金	714,258,248	40.0	741,245,409	41.5	△ 26,987,161	96.4
内訳	長期前受金戻入	631,788,199	35.4	618,333,699	34.7	13,454,500	102.2
内訳	雑収益	1,100,212	0.1	2,884,732	0.2	△ 1,784,520	38.1
内訳	補助金	8,000,000	0.4	0	0.0	8,000,000	皆増
特別利益		221,835	0.0	0	0.0	221,835	皆増
内訳	その他特別利益	221,835	0.0	0	0.0	221,835	皆増
基金取崩収入		1,232,000	0.1	0	0.0	1,232,000	皆増
内訳	基金取崩収入	1,232,000	0.1	0	0.0	1,232,000	皆増
合計		1,785,233,124	100.0	1,784,382,247	100.0	850,877	100

「費　　用」

科目＼年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
営業費用		1,566,218,957	91.0	1,514,128,156	91.1	52,090,801	103.4
内訳	管渠費	2,667,692	0.2	17,077,692	1.0	△ 14,410,000	15.6
	処理場費	284,149,948	16.5	267,451,265	16.1	16,698,683	106.2
	業務費	47,848,826	2.8	54,786,023	3.3	△ 6,937,197	87.3
	総係費	105,755,761	6.1	85,747,200	5.2	20,008,561	123.3
	流域下水道維持管理費負担金	132,944,720	7.7	128,466,027	7.7	4,478,693	103.5
	減価償却費	992,852,010	57.7	960,599,949	57.8	32,252,061	103.4
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用		154,009,769	9.0	148,694,377	8.9	5,315,392	103.6
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	144,381,886	8.4	139,628,613	8.4	4,753,273	103.4
	雑支出	9,627,883	0.6	9,065,764	0.5	562,119	106.2
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	－
内訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計		1,720,228,726	100.0	1,662,822,533	100.0	57,406,193	103.5

当年度の経営収支は、総収益1,785,233,124円に対して、総費用1,720,228,726円であり、65,004,398円の純利益となっている。

なお、営業収益は423,108,118円で、前年度と比べて5,316,941円(1.3%)増加しており、増加の要因としては、コミュニティ・プラント使用料が12,685,957円(46.8%)増加したことによるものである。

営業外収益は1,360,671,171円で、前年度と比べて5,919,899円 (0.4%)減少しており、減少の要因としては、他会計補助金が26,987,161円(3.6%)減少したことによるものである。

一方、営業費用は1,566,218,957円で、前年度と比べて52,090,801円(3.4%)増加しており、増加の要因としては、減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は154,009,769円で、前年度と比べて5,315,392円(3.6%)増加しており、増加の要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

5　財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

科目＼年度		令和 7 年度 金額（円）	令和 7 年度 構成比（%）	令和 6 年度 金額（円）	令和 6 年度 構成比（%）	比較 金額（円）	比較 対前年度比（%）
資産		33,812,995,932	100.0	33,073,790,892	100.0	739,205,040	102.2
内訳	固定資産	31,930,239,544	94.4	31,845,669,887	96.3	84,569,657	100.3
内訳	流動資産	1,882,756,388	5.6	1,228,121,005	3.7	654,635,383	153.3
負債		29,565,123,458	87.4	28,889,690,816	87.3	675,432,642	102.3
内訳	固定負債	11,130,731,574	32.9	11,103,432,779	33.6	27,298,795	100.2
内訳	流動負債	1,652,858,064	4.9	908,516,588	2.7	744,341,476	181.9
内訳	繰延収益	16,781,533,820	49.6	16,877,741,449	51.0	△ 96,207,629	99.4
資本		4,247,872,474	12.6	4,184,100,076	12.7	63,772,398	101.5
内訳	資本金	3,116,792,380	9.2	3,116,792,380	9.4	0	100.0
内訳	剰余金	1,131,080,094	3.4	1,067,307,696	3.3	63,772,398	106.0
負債・資本計		33,812,995,932	100.0	33,073,790,892	100.0	739,205,040	102.2

（1）資産

当年度の資産総額は33,812,995,932円で、前年度と比べて739,205,040円（2.2%）増加している。

ア　固定資産

総額は31,930,239,544円で、前年度と比べて84,569,657円（0.3%）増加しており、増加の要因としては、機械及び装置が165,288,039円（16.5%）増加したことによるものである。

イ　流動資産

総額は1,882,756,388円で、前年度と比べて654,635,383円（53.3%）増加しており、増加の要因としては、現金が613,067,207円（61.1%）増加したことによるものである。

（2）負債及び資本

当年度の負債及び資本総額は33,812,995,932円で、前年度と比べて739,205,040円（2.2%）増加している。

ア　固定負債

総額は11,130,731,574円で、前年度と比べて27,298,795円（0.2%）増加しており、増加の要因としては、企業債で財政融資資金654,900,000円の借入をしたことによるものである。

イ　流動負債

総額は1,652,858,064円で、前年度と比べて744,341,476円（81.9%）増加しており、増加の要因としては、未払金が720,027,646円（241.8%）増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

総額は16,781,533,820円で、前年度と比べて96,207,629円（0.6％）減少となっている。

エ　資本金

総額は3,116,792,380円で、前年度と同額である。

オ　剰余金

総額は1,131,080,094円で、前年度と比べて63,772,398円（6.0％）増加しており、増加の要因としては、当年度未処分利益剰余金が292,212,398円（240.4％）増加したことによるものである。

6　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するもので、当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のページのとおりである。

令和７年度　愛西市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

単位：円

科目	金額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	63,772,398
減価償却費	992,852,010
固定資産除却費	0
引当金の増減額（△は減少）	309,000
長期前受金戻入額	△ 631,788,199
受取利息及び受取配当金	△ 5,524,512
支払利息	144,381,886
未収金の増減額（△は増加）	△ 41,847,176
前払金・立替金の増減額	0
未払金の増減額（△は減少）	720,027,646
預り金の増減額	0
小計	1,242,183,053
利息及び配当金の受取額	5,524,512
利息の支払額	△ 144,381,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,325,679
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,231,090,707
無形固定資産の取得による支出	△ 5,349,435
国庫補助金等による収入	506,593,912
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,982,525
長期前受金により支出	△ 80,197,667
負担金及び分担金による収入	49,201,800
その他投資活動による支出	△ 12,885,000
その他投資活動による収入	171,903,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,841,097
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,317,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,582,625
資金増加額（又は減少額）	613,067,207
資金期首残高	1,003,400,943
資金期末残高	1,616,468,150

7　経営分析

（1）自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、例えば、起債の借入れを抑制するために、建設投資の財源について料金を源泉とする利益剰余金に過度に求めているような場合は、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられるため留意する必要がある。当年度は62.2％で、前年度（63.7％）と比較して1.5ポイント低下している。

（2）固定資産対長期資本比率

自己資本構成比率と同様、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本（自己資本「資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益」及び長期借入金「固定負債」）によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100％以下で、かつ、低いことが望ましい。100％を上回っている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

一般に、最も安全性を阻害するのは流動負債であり、固定資産を取得することにより、当該比率は著しく高くなり、当座比率も低下するなど不良債務発生の原因となる。当年度は99.3％で、前年度(99.0％）と比較して0.3ポイント上昇している。

（3）流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は、100％以上であることが必要であり、100％を下回っている場合、不良債務が発生していることになる。

また、流動比率と関連する指標として当座比率があり、これは、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

さらに、流動比率と当座比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示している。従って、両比率間の乖離が著しい場合は、貯蔵品（たな卸資産）を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。当年度は113.9％で、前年度(135.2％）と比較して21.3ポイント低下している。

（４）当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。

当座比率により支払能力を見る場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が当座資産の大小にあるのか、流動負債の大小にあるのかを確かめることが大切である。当年度は113.9％で、前年度（135.2％）と比較して21.3ポイント低下している。

分析項目		算　　式	令和7年度	令和6年度
（1）	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{資本＋負債}} \times 100$	62.2%	63.7%
（2）	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	99.3%	99.0%
（3）	流　動　比　率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.9%	135.2%
（4）	当　座　比　率	$\frac{\text{現金預金＋未収金－貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.9%	135.2%

８　むすび

以上が令和７年度愛西市下水道事業会計決算審査に対する審査の概要である。

公共下水道事業については、日光川下流流域関連愛西市公共下水道全体計画に基づき、佐屋処理分区及び町方処理分区について、それぞれ管渠の面整備を実施したことにより、処理区域面積の増加が図られ、令和７年度末現在の整備面積が480.4haとなった。

農業集落排水事業については、機能強化対策工事として本部田・東條地区、赤目地区及び鵜多須地区の処理場の機器更新及び真空弁ユニットの更新工事を実施した。

今後も事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努められたい。

排水区域内人口については40,810人（対前年比101.4％）、水洗化人口については31,172人（対前年比103.6％）となり、普及率については68.4％で前年度より1.6ポイント増加し、水洗化率は76.4％と前年度より1.6ポイント増加している。なかなか増加の難しい水洗化率だが、今後も向上を目指して努力されたい。

当市における公共下水道事業については整備途上であり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後は、供用開始区域の拡大により下水道普及率の向上は見込まれるものの、整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となることが見込まれ、これらに伴う企業債の元利償還金、維持管理費等の費用の増加も懸念され、これからも厳しい状況が続くといわざるを得ない。

また、行政区域内では人口が減少傾向にあり、これに合わせて有収水量や下水道使用料収入も減少していくことが見込まれるため、適正な施設規模で下水道事業をしていく必要がある。

今後とも、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、衛生的な環境を維持するための重要な施設として、これらのサービスを持続的かつ安定的に提供するための経営基盤を強化していくため『第2次愛西市下水道事業経営戦略』に基づき、「良好な環境・快適な暮らしを安定的に提供する下水道」の実現に向けて、なお一層健全な下水道事業運営に取り組まれたい。

また、令和8年度に発覚した未処分工事について、現時点で全容が判明していないため、公認会計士や上級官庁等とも相談・協議し、適正に会計処理されたい。

下 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目　　次

下水道事業会計

資料１　予　算　決　算　対　照　表・・・・・・・・　78

資料２　比　較　損　益　計　算　書・・・・・・・・　80

資料３　貸借対照表の構成・比較表・・・・・・・・　82

資料４　費　用　節　別　比　較　表・・・・・・・・　84

資料１　　予　算　決　算　対　照　表　　（税込み）

収入						
科目	予算額		決算額		令和７年度予算執行率	令和６年度予算執行率
	金額（A）（円）	構成比（％）	金額（B）（円）	構成比（％）	(B)/(A)（％）	（％）
収益的収入	1,916,664,000	100.0	(1,850,118,460) 1,892,440,458	100.0	98.7	102.0
営業収益	505,381,000	26.4	(423,108,118) 465,413,057	24.6	92.1	104.1
営業外収益	1,406,442,000	73.4	(1,425,556,507) 1,425,573,566	75.3	101.4	101.8
特別利益	221,000	0.0	221,835	0.0	100.4	0.0
基金取崩収入	4,620,000	0.2	1,232,000	0.1	26.7	0.0
資本的収入	1,767,380,000	100.0	(1,396,991,712) 1,397,492,612	100.0	79.1	74.2
企業債	867,400,000	49.1	654,900,000	46.9	75.5	68.5
他会計補助金	58,767,000	3.3	58,767,525	4.2	100.0	98.6
補助金	595,613,000	33.7	473,493,912	33.9	79.5	84.4
負担金及び分担金	60,553,000	3.4	(49,158,800) 49,659,700	3.5	82.0	98.9
基金取崩収入	185,047,000	10.5	160,671,475	11.5	86.8	62.6
補てん財源	448,850,000	100.0	558,143,963	100.0	124.3	148.6
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	71,647,000	16.0	72,993,081	13.1	101.9	116.8
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,136,000	1.4	2,929,976	0.5	47.8	7.4
引継金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
過年度分損益勘定留保資金	171,545,000	38.2	2,000,000	0.4	1.2	60.1
当年度分損益勘定留保資金	199,522,000	44.4	130,220,906	23.3	65.3	－
減債積立金	0	0.0	350,000,000	62.7	－	－

上段（　）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

（下水道事業）

支出						
科目	予算額		決算額		令和７年度予算執行率	令和６年度予算執行率
	金額（A）（円）	構成比（％）	金額（B）（円）	構成比（％）	(B)/(A)（％）	（％）
収益的支出	1,864,149,000	100.0	(1,710,693,438) 1,760,710,969	100.0	94.5	93.6
営業費用	1,712,033,000	91.8	(1,566,218,957) 1,616,227,230	91.8	94.4	93.5
営業外費用	150,226,000	8.1	(144,474,481) 144,483,739	8.2	96.2	95.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,890,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出	2,217,717,000	100.0	(1,842,642,517) 1,955,636,575	100.0	88.2	86.3
建設改良費	1,611,513,000	72.7	(1,236,440,142) 1,349,434,200	69.0	83.7	81.7
企業債償還金	603,319,000	27.2	603,317,375	30.9	100.0	100.0
基金繰入支出	2,885,000	0.1	2,885,000	0.1	100.0	97.2

資料2　　比 較 損 益 計 算 書　　（税抜き）

借方						
科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（%）
営業費用	1,566,218,957	91.0	1,514,128,156	91.1	52,090,801	103.4
管渠費	2,667,692	0.2	17,077,692	1.0	△ 14,410,000	15.6
処理場費	284,149,948	16.5	267,451,265	16.1	16,698,683	106.2
業務費	47,848,826	2.8	54,786,023	3.3	△ 6,937,197	87.3
総係費	105,755,761	6.1	85,747,200	5.2	20,008,561	123.3
流域下水道維持管理費負担金	132,944,720	7.7	128,466,027	7.7	4,478,693	103.5
減価償却費	992,852,010	57.7	960,599,949	57.8	32,252,061	103.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	154,009,769	9.0	148,694,377	8.9	5,315,392	103.6
支払利息及び企業債取扱諸費	144,381,886	8.4	139,628,613	8.4	4,753,273	103.4
雑支出	9,627,883	0.6	9,065,764	0.5	562,119	106.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
計	1,720,228,726	100.0	1,662,822,533	100.0	57,406,193	103.5
純利益	63,772,398	－	121,559,714	－	△ 57,787,316	52.5
合計	1,784,001,124	－	1,784,382,247	－	△ 381,123	100.0

（下水道事業）

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（%）
営業収益	423,108,118	23.7	417,791,177	23.4	5,316,941	101.3
公共下水道使用料	201,801,795	11.3	194,325,803	10.9	7,475,992	103.8
農業集落排水使用料	181,437,462	10.2	189,316,727	10.6	△ 7,879,265	95.8
コミュニティ・プラント使用料	39,818,861	2.2	27,132,904	1.5	12,685,957	146.8
その他営業収益	50,000	0.0	7,015,743	0.4	△ 6,965,743	0.7
営業外収益	1,360,671,171	76.3	1,366,591,070	76.6	△ 5,919,899	99.6
受取利息及び配当金	5,524,512	0.3	4,127,230	0.2	1,397,282	133.9
他会計補助金	714,258,248	40.0	741,245,409	41.5	△ 26,987,161	96.4
長期前受金戻入	631,788,199	35.4	618,333,699	34.7	13,454,500	102.2
雑収益	1,100,212	0.1	2,884,732	0.2	△ 1,784,520	38.1
補助金	8,000,000	0.4	0	0.0	8,000,000	－
特別利益	221,835	0.0	0	0.0	221,835	－
その他特別利益	221,835	0.0	0	0.0	221,835	－
固定資産売却収益	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
基金取崩収入	0	0.0	0	0.0	0	－
基金取崩収入	0	0.0	0	0.0	0	－
計	1,784,001,124	100.0	1,784,382,247	100.0	△ 381,123	100.0
純損失	0	－	0	－	0	－
合計	1,784,001,124	－	1,784,382,247	－	△ 381,123	100.0

資料3　　貸借対照表の構成・比較表

借方							
科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（%）	金額（B）（円）	構成比（%）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（%）
固定資産	31,930,239,544	94.4	31,845,669,887	96.3	84,569,657	100.3
有形固定資産	30,713,782,046	90.8	30,444,672,104	92.1	269,109,942	100.9
土地	800,810,097	2.4	800,810,097	2.4	0	100.0
建物	1,003,674,047	3.0	1,044,144,224	3.2	△ 40,470,177	96.1
構築物	27,740,423,762	82.0	27,596,082,842	83.5	144,340,920	100.5
機械及び装置	1,168,552,432	3.4	1,003,264,393	3.0	165,288,039	116.5
車両運搬具	7,892	0.0	7,892	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	313,816	0.0	362,656	0.0	△ 48,840	86.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	－
無形固定資産	876,431,346	2.6	901,953,156	2.7	△ 25,521,810	97.2
施設利用権	874,955,346	2.6	900,477,156	2.7	△ 25,521,810	97.2
電話加入権	1,476,000	0.0	1,476,000	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－
投資その他資産	340,026,152	1.0	499,044,627	1.5	△ 159,018,475	68.1
基金	340,026,152	1.0	499,044,627	1.5	△ 159,018,475	68.1
流動資産	1,882,756,388	5.6	1,228,121,005	3.7	654,635,383	153.3
現金・預金	1,616,468,150	4.8	1,003,400,943	3.0	613,067,207	161.1
未収金	268,404,238	0.8	226,557,062	0.7	41,847,176	118.5
未収金貸倒引当金	△ 2,116,000	0.0	△ 1,837,000	0.0	△ 279,000	115.2
前金払	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	33,812,995,932	100.0	33,073,790,892	100.0	739,205,040	102.2

（下水道事業）

貸方						
科目	令和７年度		令和６年度		比較増減	対前年度比
	金額（A）（円）	構成比（％）	金額（B）（円）	構成比（％）	(A)-(B)（円）	(A)/(B)（％）
固定負債	11,130,731,574	32.9	11,103,432,779	33.6	27,298,795	100.2
企業債	11,130,731,574	32.9	11,103,432,779	33.6	27,298,795	100.2
建設改良費等の企業債	11,130,731,574	32.9	11,103,432,779	33.6	27,298,795	100.2
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
流動負債	1,652,858,064	4.9	908,516,588	2.7	744,341,476	181.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	627,601,205	1.9	603,317,375	1.8	24,283,830	104.0
建設改良費等の企業債	627,601,205	1.9	603,317,375	1.8	24,283,830	104.0
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
未払金	1,017,770,859	3.0	297,743,213	0.9	720,027,646	341.8
引当金	7,486,000	0.0	7,456,000	0.0	30,000	100.4
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	－
賞与引当金	7,486,000	0.0	7,456,000	0.0	30,000	100.4
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
預り金	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延収益	16,781,533,820	49.6	16,877,741,449	51.0	△ 96,207,629	99.4
長期前受金	21,515,515,767	－	20,979,935,197	－	535,580,570	102.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,733,981,947	－	△ 4,102,193,748	－	△ 631,788,199	115.4
負債合計	29,565,123,458	87.4	28,889,690,816	87.3	675,432,642	102.3
資本金	3,116,792,380	9.2	3,116,792,380	9.4	0	100.0
自己資本金	3,116,792,380	9.2	3,116,792,380	9.4	0	100.0
固有資本金	3,116,792,380	9.2	3,116,792,380	9.4	0	100.0
繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	1,131,080,094	3.4	1,067,307,696	3.3	63,772,398	106.0
資本剰余金	237,957,378	0.7	237,957,378	0.7	0	100.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	－
補助金	233,992,378	0.7	233,992,378	0.7	0	100.0
その他資本剰余金	3,965,000	0.0	3,965,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	893,122,716	2.7	829,350,318	2.6	63,772,398	107.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
建設改良積立金	479,350,000	1.5	707,790,000	2.2	△ 228,440,000	67.7
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
当年度未処分利益剰余金	413,772,716	1.2	121,560,318	0.4	292,212,398	340.4
資本合計	4,247,872,474	12.6	4,184,100,076	12.7	63,772,398	101.5
負債・資本合計	33,812,995,932	100.0	33,073,790,892	100.0	739,205,040	102.2

資料4

費 用 節 別 比 較 表

科目	令和7年度 金額（A）（円）	令和7年度 構成比（%）	令和6年度 金額（B）（円）	令和6年度 構成比（%）	比較増減 (A)-(B)（円）	対前年度比 (A)/(B)（%）
人件費	59,755,441	3.8	64,562,507	4.3	△ 4,807,066	92.6
直接人件費	41,770,070	2.6	45,757,286	3.0	△ 3,987,216	91.3
給料	27,009,881	1.7	29,112,000	1.9	△ 2,102,119	92.8
手当	14,760,189	0.9	16,645,286	1.1	△ 1,885,097	88.7
間接人件費	17,985,371	1.2	18,805,221	1.3	△ 819,850	95.6
賞与引当金繰入額	4,373,000	0.3	4,374,000	0.3	△ 1,000	100.0
法定福利費	13,612,371	0.9	14,431,221	1.0	△ 818,850	94.3
物件費	356,684,759	22.8	336,278,041	22.2	20,406,718	106.1
旅費	15,324	0.0	24,489	0.0	△ 9,165	62.6
備消品費	668,836	0.0	367,590	0.0	301,246	182.0
光熱水費	88,411,497	5.7	83,416,903	5.5	4,994,594	106.0
燃料費	180,978	0.0	239,460	0.0	△ 58,482	75.6
印刷製本費	842,000	0.1	773,007	0.1	68,993	108.9
修繕費	34,851,060	2.2	39,641,066	2.6	△ 4,790,006	87.9
通信運搬費	1,942,972	0.1	2,406,436	0.2	△ 463,464	80.7
手数料	29,353,851	1.9	24,765,735	1.6	4,588,116	118.5
使用料	17,692	0.0	17,692	0.0	0	100.0
委託料	200,222,409	12.8	184,292,004	12.2	15,930,405	108.6
賃借料	178,140	0.0	333,659	0.0	△ 155,519	53.4

（下水道事業）

科目	令和７年度 金額（A）（円）	令和７年度 構成比（%）	令和６年度 金額（B）（円）	令和６年度 構成比（%）	比較増減 (A)-(B)（円）	対前年度比 (A)/(B)（%）
その他	156,926,747	9.9	152,687,659	10.0	4,239,088	102.8
負担金	20,986,998	1.3	21,830,642	1.4	△ 843,644	96.1
会費保険料	580,804	0.0	464,614	0.0	116,190	125.0
公課費	34,000	0.0	0	0.0	34,000	皆減
補助交付金	24,496	0.0	13,920	0.0	10,576	176.0
研修費	84,729	0.0	75,456	0.0	9,273	112.3
報償費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
貸倒引当金繰入額	2,271,000	0.1	1,837,000	0.1	434,000	123.6
下水道維持管理費負担金	132,944,720	8.5	128,466,027	8.5	4,478,693	103.5
留保資金	992,852,010	63.5	960,599,949	63.5	32,252,061	103.4
有形固定資産減価償却費	961,980,765	61.5	929,802,317	61.4	32,178,448	103.5
建物減価償却費	40,470,177	2.6	37,506,987	2.5	2,963,190	107.9
構築物減価償却費	830,739,189	53.1	801,206,286	52.9	29,532,903	103.7
機械及び装置減価償却費	90,722,559	5.8	91,040,204	6.0	△ 317,645	99.7
車両及び運搬具減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	－
工具器具及び備品減価償却費	48,840	0.0	48,840	0.0	0	100.0
無形固定資産減価償却費	30,871,245	2.0	30,797,632	2.1	73,613	100.2
施設利権減価償却費	30,871,245	2.0	30,797,632	2.1	73,613	100.2
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産撤去費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,566,218,957	100.0	1,514,128,156	100.0	52,090,801	103.4